

令和7年度国立民族学博物館外部評価委員会
外部評価報告書

令和8年2月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
国立民族学博物館

ごあいさつ

人間文化研究機構国立民族学博物館では、2007年の法人化以降、「外部評価委員会規則」に基づき、毎年、有識者による外部評価を実施してまいりました。6年を一期とする中期目標・中期計画期間中に一度のみ外部評価を行う国立機関が少ないなかで、当館があえて毎年の外部評価を継続してきたのは、館の運営および諸事業を常に相対化し、緊張感をもって点検・改善につなげるべきであるという強い信念に基づくものです。

現在、外部評価委員会は9名の有識者によって構成されており、今年度は2025年11月5日に当館において委員会を開催いたしました。委員会では、当館が作成した2024年度の活動を総括した『自己点検報告書』および、その根拠となるデータを収録した『みんぱくファクトブック』を基礎資料として、多角的な観点から評価を行っていただきました。委員の皆様には、館の運営や業務全般をご俯瞰いただくとともに、特にご専門に近い分野・テーマについて、より踏み込んだご評価をお願いしました。本報告書において、委員ごとに評価テーマが異なっているのは、そのためです。

評価対象とした主な研究分野としては、「特別研究」、「機関拠点型基幹研究」、「公募型共同研究」を設定しました。特別研究は、当館を代表する研究として、国際シンポジウムを組み合わせた国際共同研究の形態をとるものであり、現在は「ポスト国民国家時代における民族」という総合テーマのもと、複数の研究プロジェクトが展開されています。機関拠点型基幹研究は、人間文化研究機構が認定する重点研究分野で、全国6つの大学共同利用機関からそれぞれ代表的なプロジェクトが選定されています。当館においては、研究者と研究対象社会、すなわちソースコミュニティとの協働により、当館収蔵資料の情報を高度化・体系化する「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」がこれに該当します。また、公募型共同研究は、文化人類学・民族学および関連分野における多様な研究テーマを国内公募により推進するものであり、大学共同利用機関としてきわめて重要な役割を担っています。

一方、当館は研究成果の公開を目的とする展示空間を有するとともに、膨大な標本資料を収蔵しています。これらの資料の収集・管理・展示・活用を担う「文化資源関連事業」、ならびに民族誌映像の制作、映像・音響資料の管理・活用、各種データベースの構築・運営を含む「情報関連事業」についても、評価対象テーマとして設定しました。さらに、JICA受託研修を柱とする「国際協力研修事業」、当館に併設された総合研究大学院大学人類文化研究コースに関わる「大学院教育」、および広報を含む「業務運営」全般についても評価をお願いしています。

評価にあたっては、具体的な講評・指摘に加え、S（特筆すべき進捗状況にある）、A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）、B（順調に進んでいる）、C（遅れがでている）の4段階による判定も併せてお願いしました。これは『自己点検報告書』の評価様式に準拠したものであり、自己評価が自己満足に陥ることのないよう、外部の視点による検証を重視したものです。

なお、本外部評価報告書は、委員長をお引き受けいただいた田中雅一委員により、ご自身のご判断に加え、各委員から寄せられたテーマ別の講評および判定結果を総合的に取りまとめたものです。田中委員をはじめ、外部評価委員の皆様には、ご多忙のなか貴重な時間を割いてご尽力いただき、心より御礼申し上げます。本報告書においてご指摘のあった事項につきましては、順次改善・見直しを進め、次年度の外部評価委員会において、その対応状況をご報告する予定です。

令和8年2月

關雄二

国立民族学博物館長

外部評価報告書

1. 実施概要

第23回国立民族学博物館外部評価委員会

日時：令和7年11月5日（水）13:30～16:00

場所：国立民族学博物館第1会議室

議事：1. 令和6年度自己点検・評価について
2. その他

<外部評価委員会 委員（9名）>

氏名	所属・職名
市川 光雄	京都大学名誉教授
後小路 雅弘 ○	北九州市立美術館館長
岡崎 淑子	聖心女子大学元学長／名誉教授
岡橋 達哉	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
亀井 温子	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方貞子平和開発研究所副所長
崎元 利樹	公益財団法人関西・大阪21世紀協会理事長
高野 明彦	国立情報学研究所名誉教授
田中 雅一 ◎	国際ファッション専門職大学副学長
出口 顕	放送大学島根学習センター所長

◎委員長 ○副委員長

(五十音順)

<外部評価委員会 陪席者（10名）>

氏名	所属・職名
關 雄二	国立民族学博物館長
平井 京之介	国立民族学博物館教授 副館長（研究・国際交流・IR 担当）
福岡 正太	国立民族学博物館教授 副館長（企画調整担当）
須原 愛記	国立民族学博物館 管理部長
山中 由里子	国立民族学博物館教授 人類基礎理論研究部長
丹羽 典生	国立民族学博物館教授 超域フィールド科学研究部長
島村 一平	国立民族学博物館教授 人類文明誌研究部長
野林 厚志	国立民族学博物館教授 グローバル現象研究部長
日高 真吾	国立民族学博物館教授 学術資源研究開発センター長
三尾 稔	国立民族学博物館教授 総合研究大学院大学人類文化研究コース長

2. 国立民族学博物館外部評価に関する意見書担当テーマ一覧

委員氏名	所 属	担当いただくテーマ
田中 雅一 委員長	国際ファッション専門職大学副学長	・全体のとりまとめ
市川 光雄 委員	京都大学名誉教授	・特別研究 ・機関拠点型基幹研究 ・公募型共同研究
後小路 雅弘 委員	北九州市立美術館館長	・文化資源関連事業 ・情報関連事業
岡崎 淑子 委員	聖心女子大学元学長／名誉教授	・大学院教育 ・国際協力研修事業
岡橋 達哉 委員	公益財団法人りそなアジア・オセアニア 財団理事長	・文化資源関連事業 ・業務運営
亀井 温子 委員	独立行政法人国際協力機構 JICA 緒方貞 子平和開発研究所副所長	・大学院教育 ・国際協力研修事業
崎元 利樹 委員	公益財団法人関西・大阪21世紀協会 理事長	・文化資源関連事業 ・業務運営
高野 明彦 委員	国立情報学研究所名誉教授	・文化資源関連事業 ・情報関連事業
出口 顕 委員	放送大学島根学習センター所長	・特別研究 ・機関拠点型基幹研究 ・公募型共同研究

3. 国立民族学博物館 外部評価委員評価について

区分	項目	自己 評価	委員 評価				委員長 評価
研究 教育	特別研究	B	B	B	B	B	
	機関拠点型基幹研究	A	A	A	A	A	
	公募型共同研究	B	B	B	B	B	
	文化資源関連事業	S	S	S	S	S	
	情報関連事業	B	B	B	B	B	
	大学院教育	B	A	B	B	B	
	国際協力研修事業	S	S	S	S	S	
業務 運営	業務運営の改善及び効率化	A	A	A	A	A	
	財務内容の改善	A					
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	A					
	その他業務運営	B					

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

田中 雅一 委員長

1. 全体のとりまとめ

【特別研究】第4期の特別研究は、「ポスト国民国家時代における民族」という共通課題のもと、3年間継続する5つのプロジェクトを毎年立ち上げ、7年間で終了するという形をとっている。令和6年度は3年目に当たることから3つの課題が進行している。新規には「ルーツをめぐる政治学と共生の技法：ポスト国民国家時代の民族と「歴史」」が発足した。市川、出口両委員ともに特別研究の進捗状況を評価しているが、外国人や女性の参加者数の減少、発信が国内に留まっていることなどの指摘がなされている。後者は、国際シンポジウムの開催やその成果（英語論文集）の発刊を通じてある程度実現してきたと思われるが、問題は今や出版というより、そのインパクトである。それがどのくらい関連する領域に影響（具体的には引用数や書評内容）を与えているのか、という点について包括的に検討する必要がある。その際、特別研究においては、先端的な学術的課題に取り組むという意識が、代表者をはじめとするプロジェクトメンバーに必要である。その分野で活躍している海外を拠点とする研究者との信頼に基づく連携がシンポジウムの前後だけでなく、その後の成果刊行準備段階においても重要になる。評価はBである。

【機関拠点型基幹研究】本事業はフォーラムとしての民博というコンセプトのもと、基盤型と推進型などに分かれる。両委員とも、データベースのオンライン公開が着実に進んでいること、グローバル化と現地還元の両方向で成果を上げていることを評価している。英語による書籍の刊行計画や国際シンポジウムの開催、その成果に基づく企画展の開催企画、内外の博物館との連携、共同研究の実施など、機関拠点型基幹研究の活動は多岐に渡り、「フォーラム」というコンセプトにふさわしいと言える。評価はAである。

【公募型共同研究】新規に発足した共同研究の応募、採択件数の増加や成果の刊行点数などが評価されている。多くの研究者にとって、展示場以外での民博との接点は共同研究であることを考えると、こうした変化は重要である。ただし、オンラインとのハイブリッド型が定着する中で、なお出席率や開催数の少ない研究会が目立つ。共同研究が形骸化しないようにするためにも、実施期間中のできるだけ早い時期に何らかの改善を求めるべきであろう。また、日本語による出版が最終目的となっていて、英語の出版物まで射程に入っているとは言い難い。これについては、民博側が、国内出版に限らず、積極的に支援してもいいのではないだろうか。評価はBである。

【文化資源関連事業】学術調査に基づく資料収集、資料管理、展示、社会連携からなる文化資源プロジェクトは、博物館としての民博の中核に位置するものと考えられる。その中でも展示については、民博50周年との関係もあって、特別展3（うち2は3月に開始）、企画展3（うち2は3月に開始）、巡回展2という充実ぶりであった。どれもが充実した内容の展示となっている。岡橋委員は「全てが民博側の思いが込められた秀逸の企画」と評価している。入館者数を見ると、直方で開催されたユニバーサル・ミュージアムが2097人と少ない結果になっているが、こうした地方で巡回展を開催する意義を考えると、これからも大都市部に集中せず巡回展を実施してほしい。なお、後小路委員は、直方で開催は充実した内容であったにもかかわらず、広報的にあまりインパクトはなかったと評している。今後の検討課題であろう。「驚

異と怪異」展が4回目の開催、海外での開催も計画されているという。これらの巡回展は民博の活動を内外に周知する重要な機会となろう。「驚異と怪異」展の人気は、展示品の希少性だけでなく、それらを位置付ける包括的コンセプトの重要性を改めて教えてくれた。後小路、高野両委員は、災害や廃棄をテーマにした公開シンポジウム「いま改めて民俗文化財を考える」の開催や文化遺産の返還を高く評価している。加えて、展覧会についてのユニバーサル化の取り組みを評価している。他に注目したいのは、「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」である。この事業は多岐にわたるが、解説パネルの英訳併記や中国語による説明（企画展「客家と日本」）またはQRコードによる英語説明の提供、点字翻訳（特別展「吟遊詩人の世界」）、自動運転モビリティの一般来館者向け利用などを実施した。なお、崎元委員は、貸出用学習キット「みんぱっく」について、貸出先の6割が近畿地方に集中しているため、もっと認知度を高める努力が必要だと指摘している。「みんぱっく」に限らず、民博の活動を広く周知させるためにも、館外での講演会、公開シンポジウムや巡回展などを大いに利用すべきであろう。評価はSである。

【情報関連事業】本事業は、情報運営、情報基盤整備、情報計画、情報プロジェクトの4部門からなり、サーバーシステムの運営・管理から映像作品の制作まで多岐にわたる。後小路委員は、各種データベースの作成、公開、アーカイブ化は大変充実していると評価する一方で、事業分野の対象ではない展示に関する情報がホームページ上ではあまりアクセスできない点を問題視している。高野委員は、「本来は10年後の民博を支える情報基盤システムの構築方法を根本から検討すべき」「別のデータベース由来のデータ同士を関連づける情報は乏しい」「個々のデータベースの充実と洗練に注力していく現在のアプローチは現実的であるが、次のステップについても考える必要がある」と指摘する。両委員の指摘をやや強引に整理すると、情報関連事業が設定する目標に照らせば、評価は「順調に進んでいる（B）」となるが、情報概念が示す関連事業との関係を考慮すると、より広い観点から本事業を評価する必要があるということになるか。

【大学院教育】令和5年から大学院の2専攻を1コースにする改組がなされたが、再び進学希望者が増えている（倍率は2.5倍）。京都大学、大阪大学、神戸大学の学生を対象に単位互換制度を導入し、神戸大学国際文化学研究所とは連携教育プログラム「文化領域教育プログラム」を開始している。岡崎、亀井両委員が詳述するように、形はさまざまであるが、民博のスタッフが正規の大学院生以外に、教育に携わる機会が増えているのは好ましいことである。大学院教育は、研究の一環として理解し、また一部の館員に集中することなく、多くの館員が教育に携わることが今後の望ましい姿であろう。教育効果は学位の取得を持って終わりとするのではなく、中長期的な観点に立って評価すべきである。映像や資料保存の科目は民博独自のものとして評価したいが、学生たちの背景を考えると、文化人類学の基礎的な文献を読んだり、文化人類学を体系的に学んだりする機会も提供すべきであろう。評価はBである。

【国際協力研修事業】国際協力研修事業の根幹をなす「博物館とコミュニティ開発」は、毎年外国から博物館に携わる関係者を複数招聘し、研修成果を母国に還元すると同時に、国際的ネットワークの構築を目指すという、中長期的な観点に立つプロジェクトである。JICAの全面的な委託を受け、多くの優秀な人材が育っている。民博だから可能となったプログラムとして参加者の満足度も高い。亀井委員は「途上国と日本との間の知見の還流を生み出す」として高く評価している。ここで実施されているプログラムが大学院教育や場合によっては共同研究と連携することで、さらなる効果が期待できるように思われる。また、公開フォーラム「世界の

博物館」の活動にも注目したい。継続が大事であるのは言うまでもないが、同時に新しい活動に挑戦してほしい。評価はSである。

【業務運営】業務運営を構成する活動は、業務運営の改善および効率化、財務内容の改善、自己点検および情報提供など、多岐にわたる。その中でも岡崎、崎元委員ともに、インスタグラムにおけるフォロワー数などの劇的な増加について言及している。また、科研費などの外部資金の獲得（前年度の1.5倍）に見るように財政面でも順調な進展を示している。採択率もなお高い水準を保っていることは特筆に値する。なお、亀井委員からは、経営・マネジメント層における女性数が少ない点について指摘があった。評価はAである。

2. 自由記述

ここでは、以下の4点について意見を述べておく。

1)映像についての評価：映像作品はビデオテーク以外にも特別展示とも密接に関係しているし、館員の研究業績として位置づけることも可能である。民博がメンバーのICOM（国際博物館会議）でも映像作品に関する部門 AVICOM がある。さらに、共同研究の成果として映像作品があってもおかしくはない。映像については、【情報関連事業】にとどめず各事業横断的な評価対象にする方が望ましいのではないだろうか。

2)海外発信の射程：海外発信については、民博のメディアを使って英語で論文や論文集を発表するにせよ、海外の雑誌や出版社で発表するにせよ、市川委員が指摘するように、まずは英語での公表が重要であることは言うまでもない。その上で、引用や書評の対象となって、高評価を得ることが重要である。この点を念頭に、これまで出版された *Senri Ethnological Studies* などについて改めて分析すると同時に、戦略的にどのような出版形態が理想的かを議論すべきではないか。

3)喫緊の問題を扱うことについて：出口委員は、獣害など喫緊の課題を扱う必要があることを指摘している。こうした問題意識は多くの共同研究課題に反映されていると思うが、展示だけでなく、ビデオテークなどの映像作品などにも共有されてもいいかもしれない。とはいえ、民博を訪れる人たちが期待しているのは、社会問題に触れて現代社会の理解を深めることというより、そのような問題を一時的に忘れたいからだという側面もあるに違いない。ドリームランドとしての民博という視点と喫緊の問題を扱うという啓蒙的な役割をどう組み合わせていくのかが、今後民博が取り組まなければならない重要な課題と思われる。

4)ミュージアムショップ：民博に限らずミュージアムショップは博物館の出口にあるのが、一般的な配置であるが、同時にミュージアムの顔という側面もある。ミュージアムショップは民博の管轄外と理解しているが、館員の出版物や特別展とは無関係の館員による企画（例えばブックフェア）などを積極的に行えば、立ち寄るのが一層楽しくなるはずだ。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

市川 光雄 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

「ポスト国民国家時代における民族」に関する3件のプロジェクトが実行され、それぞれシンポジウム、出版など成果の発信あるいはその準備が活発におこなわれたほか、関係規定の整備がおこなわれるなど、計画は順調に進んでいる。なお、各プロジェクトの「期待される成果」についてはHPに記載されているが、実際の成果の具体的な内容の紹介、あるいは例示が欲しい。また、「これまでの民族論との比較から展開できた議論」とはどのような議論か、具体的に示したほうがよいのではないか。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

フォーラム型情報ミュージアムの特徴を活かしながら多様なデータベースを構築し、共同利用に供している。令和6年度は基盤型4件（うち2件が新規）、推進型5件（うち3件が新規）のプロジェクトが実施され、またデータベースのオンライン公開も計画を上回る成果をあげている。この計画は、情報の整備としてはもちろんのこと、英語をはじめとする多言語併記とすることで「グローバル化」あるいは「現地還元」の一端としても重要である。フォーラム型ミュージアムの展開は、現地社会を含めた国際的な協働を推進する事業として高く評価できる。さらに、これらの成果についてみんぱく創設50周年記念国際シンポジウム「デジタル人文知が作られるとき」など6件の国際研究集会を開催するなど、国際的な発信も精力的におこなっている。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

新規8件、継続13件、計21件の共同研究が実施され、オンライン会議を併用するなどして出席者の便宜を図る試みもおこなわれた。成果としては8冊の和書が出版され、次年度にはさらに追加の見込みである。立派な成果と言えるが、世界に向けての発信、外国語による出版はどうか、気になるところである。なお、令和6年度採択分から新しく導入された「中間報告会」は共同研究へのフィードバックという点からも有意義であろう。

4. 自由記述

(1) 外国語による成果発信について

FACTBOOKをみると、論文や著書などが多数発表されていることがわかるが、最近では「Senri Ethnological Studies」などでの外国語出版がやや低調なのはさびしい。民博には「Senri Ethnological Studies」のほかにも「TRAJECTORIA」や「研

究報告」のような外国語での掲載が可能な出版物があるので、外国語での発信がさらに期待される。現在は、翻訳ソフトの開発もすすんでいて、欧文化なども楽になっていると思うが、民博として外国語論文の校閲などの支援はあるのかどうか。民博の共同研究会などでも、多くの研究者が外国の民族・文化等に関して優れた研究をしているのに、その成果を日本語だけで出版というのはやはりさびしい気がする。

(2) 自己評価について

自己評価の根拠とした情報がもう少し欲しい。自己点検報告書を見ても、どうい
う点がそれぞれの評価に該当するかがよくわからない。S, A, B などの評価の内容
を差異化するような書き方がしてあればわかりやすいと思う。

(3) 大学院教育について

令和6年度の学位（課程博士）取得者は2名であり、4名の入学定員に対して2
名の取得者では年々在学者が増えていくことになる。また、多くの学生が学位取
得までに標準修業年限の2倍（6年）またはそれ以上を要している。個別面談に
よる研究・論文指導をはじめ、ゼミ、研究会、学会等での発表奨励など、学位取
得の短期化につながるような働きかけが十分であれば問題ないのかもしれない
が、審査が厳しいのか、近年の課程博士としてはすこし時間がかかりすぎるの
ではないか？

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

後小路 雅弘 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

全体的に、1) 文化資源プロジェクト、2) 文化資源計画事業、3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業、の各事業が、遅滞なく順調に進んでいる。

自動運転モビリティの導入や展覧会の趣旨にあわせ「客家と日本」では中国語訳、「吟遊詩人の世界」では点字や触れる展示資料など、展覧会のユニバーサル化への努力が評価される。

「文化遺産の返還」や「民俗文化財の危機（災害・廃棄）」といった文化財をめぐる今日的な問題、課題に対し、ガイドラインの策定など制度的な枠組みを定めた上で返還を実現するなど、他のミュージアムが参考とし、指針となるような先駆的な取り組みを行っている。

特別展「吟遊詩人の世界」は、展示自体魅力的であったが、瞽女の映像作品は大変見ごたえがあり視覚障害を持つ芸能者の豊かな世界を紹介することは意義深かった。また「民具のミカタ博覧会一見つけて、みつめて、知恵の素」では大学との協力を開いた点なども評価に値する。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

「情報」に関わる事業は、みんぱくの様々な事業に関わっており、全体的に見れば、最新の情報機器を用いた先駆的な取り組みが多方面で見られ、高い評価を得ていると思われる。ただ、この外部評価は「自己点検・評価」の枠組みに沿って行われるので、ここでの評価の対象は限定的なものとなる。つまり、情報運営事業、情報基盤整備事業、情報計画事業、情報プロジェクトであるが、それらが計画に沿って遅滞なく進められていると認められる。本事業が順調に進められることが、みんぱくの活動全体にとって重要であると思われる。

3. 自由記述

「情報関連事業」の枠に限定せず、「情報」という観点から見ると、各種データベースの作成、公開、アーカイブ化は、大変充実しており、みんぱくの研究や展示、収集などの諸活動が結実し、その強みが発揮された、貴重で重要な成果であると思う。一方で、展示に関する情報には、ホームページ上ではあまりアクセスできないようである。たとえば、現在制作中、調整中ということだが、バーチャル・ミュージアムの展示のパノラマムービーは、公開されているのがヨーロッパのみであるのは物足りない。今後の充実が期待される。

過去の特別展や企画展などの情報も、ホームページで見られると良いと思う。過去の展示・展覧会のデータベースも必要だろう。もちろん展覧会の成果がデータベースになって公開されているものはあるが、展示・展覧会そのもののアーカイブが公開されることは必要だろう。

入館者数は、コロナ禍で2年間落ち込んだ後、順調に回復してきたが、本年度は頭打ちになり、コロナ前の水準には戻っていない。これはみんぱくに限らず全国的な傾向ともいえる。遠方からみんぱくに足を運ぶというのもなかなかたいへんなので、バーチャル・ミュージアム、オンラインでのミュージアムツアーなど、みんぱくに来ることが困難なひとびとにいかにも利用してもらうかは重要であると思う。一方で、やはり実物に接する体験が重要であることは言うまでもない。その点、巡回展示にも力を入れるべきと思う。福岡県直方市の谷尾美術館で開催された「ユニバーサル・ミュージアムーさわる！"触"の大博覧会 直方巡回展 2024」を見たが、内容自体は充実していて、展覧会としては挑戦的かつ刺激的で楽しめたが、広報的にはあまりインパクトがなかったように思われる。直方市自体、福岡市や北九州市からのアクセスもよくなく、結果的にあまり注目を集めなかった点は惜しまれる。より積極的な展開を望みたい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡崎 淑子 委員

1. 大学院教育

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

博士後期課程の学生が極少数の大学院において、わずかなりとも前年と比較して改善方向に変化した点を“一定の注目事項”と認め、A 評価とした。

- ・大学共同利用機関として、人類文化研究コースが開講した新カリキュラム科目を他大学博士後期学生 6 名が履修した。また、特別共同利用研究員として、私立大・国立大各大学院から 2 名、計 4 名の博士後期課程在籍者を受け入れ、前年（私大から 1 名のみ）に比して 3 名増の学生の研究指導を行った。
- ・学生交流協定による単位互換制度を利用した本学での科目履修者が 2 名あった。
- ・入学者確保に関して、出願者数が前年度より倍増して 10 名となり、指導教員との取次件数も前年度 9 名から 18 名に倍増した。総研大の新コースへの関心度を示すなら頼もしい。
- ・障がい学生に対する支援として、合理的配慮のために予算面の支援体制を整え、実施できたことは大切な点である。
- ・人類文化研究コースの学生が文化科学領域から選ばれ、SOKENDAI 賞受賞候補者に推薦された。知名度の向上につながることを期待される。

2. 国際協力研修事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

JICA との連携による本国際研修プログラムの目的は、世界各国・地域の若手博物館責任者が、博物館運営の具体的な技術面の修得のみならず、博物館が地域コミュニティーに対して果たす役割についても学ぶ研修であることは意義深い。向上を遂げてきた研修の内容・方法の質に対して、研修員は、高い満足度を示しており、受講目標を達成できたと表明している。公開フォーラム「世界の博物館 2024」も開催され、一般の参加者たちから、研修員による各国・地域の博物館についての発表に対して前年にも勝る興味関心が示され、活発な質疑を通して双方向的なフォーラムが実現したことは、国際交流の観点からも重要な意義が認められる。

毎年発行され世界各地の全修了生に発布されるニューズレター（冊子体、WEB 版）には研修員のコミュニティーにおける自らの役割についての構想等も掲載されており、研修成果が世界各国・地域で実現することを期待したい。今年度は、テレビや JICA 広報誌などで幅広く本研修が取り上げられ、研修の成果についての認知度にもつながることが予想される。

以上、引き続き、特筆すべき進捗状況にあると判断する。

3. 自由記述

点検評価の記載に関して：

評価対象題目各々について、1. 概要 目的と特色、2. 計画・ロードマップ、を記載するようになっているが、評価対象題目はそれぞれ性格が異なり、一定のフォームに記載することが難しい場合もあるかと思われる。しかし、計画・ロードマップとして、点検作業の工程を、順を追って記載してあると、それに対応して、活動、成果の概要を点検することができ、より適切に評価結果を導き出せるのではないかと思う。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

岡橋 達哉 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

文化資源関連事業は「社会とのつながり」を求める事業分野として位置づけられ、常に人（ヒト）に関する最新技術および喫緊の社会問題解決を意識して展開されている。

「持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業」は博物館運営の先導的役割を担ってきているものである。令和6年度は自動運転モビリティの一般来館者向け利用を計画比大幅に前倒しで開始できたことを高く評価する。また、本館展示の映像をインターネット上で適切かつ倫理的に公開したことも、文化資源をより広く社会へ繋げた点で評価したい。課題であった著作権の権利関係を徹底調査し「著作物利用ガイドライン」を整備したということで、今後更なる能動的な発信が期待できる。

展示空間や情報コンテンツの高度化、次世代展示情報システムの開発についても計画どおり事業進捗されている。

「文化遺産の返還」の社会問題に対しても、ガイドライン、審査要領を整備のうえ制度化し、国内初の文化遺産返還（厨子甕）を行った。主導的な事業活動は民博の使命の一つでもあり高く評価したい。

展示分野においても、特別展や企画展はいずれも民博創設50周年記念として開催された内容のもので、全てが民博側の思いが込められた秀逸の企画であったと感じる。

社会連携分野においては、自己評価された事業部分に加えて、2025大阪・関西万博開催における機運醸成活動および各イベントへの協働プロセス活動を評価したい。

以上を総合的に考慮し、令和6年度の文化資源関連事業は特筆すべき事業状況であったと評価する。

2. 業務運営

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

財務面においては、昨今の人件費を含めた費用が上昇傾向を示すなか、いかに寄附金を含めた外部資金や自己収入を増やしていけるかがポイントとなる。その中で自己収入獲得策検討ワーキング・グループを設置し、クラウドファンディング、吹田市ふるさと納税、入館料アップなどを実施。多様な資金獲得へ向け、積極的に運営されていると評価できる。

また前年度指摘したCO2排出量に関して、ファクトブックへ記載されKPIの一つとして認識できるようになった。今後削減へ向けた能動的運営を期待したい。

情報発信への取り組みに対しては、SNSの活用を含めて特に若年層への来館促進、認知度向上へ積極的に注力していることが伺われた点を評価したい。

上記に加え、令和6年度は民博創設50周年の諸活動を同時並行で計画どおり運営していた点も考慮し、業務運営の評価はAとする。

3. 自由記述

令和6年度の運営評価からは外れてしまうが、10月に終了した大阪・関西万博に関して、民博の方々が開催前から万博の内外にて積極的に多くの企画・イベントへ共創・協働されたことへ敬意を表したい。

世界は益々分断が進み、日本においても外国人問題がクローズアップされるなど、多様性への理解が進みにくい社会になりつつある。そのような中で、民博が果たすべき社会的使命は益々高まっているように感じる。一方で、2025年万博で多様な価値観を体感した若者を中心とした層が新たに生まれたと確信している。テーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」であったが、「未来へ向けた多様な価値観を育む場」として、1970年万博のレガシーと共に2025年アフター万博として引き継いでいって欲しい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

亀井 温子 委員

1. 大学院教育

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和6年度は、それまでの計画や実績に基づき、ほぼ計画通りの大学院教育が行われたことが確認されたことから、評価をB「順調に進んでいる」とした。前年令和5年の総研大改組に伴い、募集定員が2名減となったことは残念であるが、他大学との単位交換制度の活用や、リサーチ・アシスタントの雇用を通じた学生支援、オープンキャンパスの開催や学会でのブース設置など、積極的な広報活動の結果、令和7年の入学者選抜は応募者が大幅に増えたこと、また、順調に博士号取得者を輩出していることは、着実に大学院教育を実施している証左と言えよう。

2. 国際協力研修事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

JICAとの連携事業として、2024年度も課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コースに多様な地域の9か国から9名の研修員を受け入れ、着実かつ充実した研修コース運営を行った。

同コースは、1994年の開始以来、延べ66か国305人が参加しており、JICAの課題別研修の中でも有数の歴史あるコースである。継続していることそのものが、研修への高い評価と信頼の結果であるが、常により良いものとするための努力や改善、具体的には研修終了時のアンケートや聞き取りを踏まえ、時代のニーズに応じて改善を図ることで、質の高いプログラムを実現していることを高く評価する。研修運営では個別のニーズに応える個別研修のコマを設けるなど、研修員自らの選択の幅を広げるなどの工夫がされている点も優れている。また、常に外に開くことを目指している国立民族学博物館が、研修員滞在の機会を捉え、公開フォーラムを開催し、自国の博物館の活動や課題を共有・議論する場を提供し、途上国と日本との間の知見の還流を産み出す機会となっていることは特筆に値する。

加えて令和6年度は、研修の様子がNHK等で広く報道される、あるいはJICAの広報誌「JICA Magazine」で紹介記事が掲載されるなど、国際協力の価値と意義の発信に貢献したことも優れた研修の成果と評価できる。

3. 自由記述

国立民族学博物館が世界の博物館人材の育成に長らく貢献してきたことは、誇るべき素晴らしい成果である。30年以上にわたり各国の研修員を受け入れてきたことに加え、研修終了後も、研修卒業生たちをニューズレターでつなぐ、個別の問い合わせに応えることで彼ら・彼女らの活躍を支えてきたことは、世界の博物館の充実に大きな役割を果たしている。このことは、評価者自身、カンボジア駐在時に平和博物館設立を目指す関係者から、

あるいは、エジプト出張で2025年11月1日ついに正式開館した大エジプト博物館(GEM)を2024年ソフトオープン時に訪れた際に聞いた話からも直接的に実感し、高く評価するところである。

複合的危機下にあり、分断が進む今日の世界にあって、人類共生はますます重要かつ困難なテーマである。ファクトブックでは、国立民族学博物館の特徴として「文化の担い手であるソースコミュニティと研究者、そして地域社会の結節点となることで、共同研究・共同利用による文化資源情報の充実と人類の共有財産化を推進している」と述べ、そのミッションとして人類の文化と社会についての理解を深め、人類共生のための指針を示すグローバル人間共生科学の創成を目指すことが謳われている。さまざまな社会、地域、コミュニティ、民族、国、人びとの間の共生は、お互いの文化や創造、多様性の価値をまず知り、それを受け入れることから始まることを考えると、国立民族学博物館の、とりわけ一般社会に開かれた活動の発展に強く期待したい。国際開発の世界では現在、経済の豊かさや社会の進歩を測る指標を、単なる国内総生産（GDP）だけに依存せず、より包括的な視点で評価しようとする考え方が、「Beyond GDP」として積極的に議論されている。そこでのキーワードの一つはウェルビーイングであり、ウェルビーイングを人びとが何ととらえるかは、まさに、国立民族学博物館が実施する多様な社会・民族、歴史、文化の研究によって、明らかにされうるものだろう。ここで生まれた知が、人類共生のために広く人びとに共有され、体感され、交換され、還流していくことを大いに期待する。

なお、組織運営面に関し、教員、職員に女性が占める割合が、日本の他組織と比較すると高いことは評価に値する。一方で、いわゆる経営・マネジメント層（教授、部長・課長級）がいずれも16%程度であることは、例えば民間企業における役員に占める割合目標が2030年に30%に設定されていることなどを踏まえると、さらなる改善が期待されるところである。また、運営費交付金の漸減が見込まれる中、既往の事業を維持するためにも、AIを活用した業務効率化などを進めていくことが必要であろう。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

崎元 利樹 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

2024年度の「フォーラム型プロジェクト」では実施プロジェクトが多かったことなどから他機関からの参加者が前年に比べて4倍に増えたが、フォーラム型プロジェクト・データベースの利用件数を見ると、2022年度の20,000件余りから2023年度は71,000件余り、そして2024年度は120,000件余りと右肩上がりが増えておりデータベースの有効活用が着実に進んでいる。こうした流れを進めるためにも、著作権に関する「ガイドライン」と「Q&A集」が整備された点も重要な取り組みと考える。この他、WHILL自動運転モビリティの一般公開を前倒ししたことも評価したい。高齢化社会が進む中で足腰に不安を抱える来館者ためにも有意義なことだと思う。この他の事業についても順調に推移しており、全体として高く評価できる進捗状況だと思う。

2. 業務運営

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

4階の個別空調化工事に加えて全熱交換器の更新を行ったことで大幅な省エネ効果が見込まれる点と、国立民族学博物館の今後を見据えて、若手の教授・准教授による「将来構想検討ワーキング」を設置して検討を始めた点は、経費削減と長期的な組織運営の観点から有意義な取り組みだと評価する。また、情報発信の関連では、特別展に合わせてインスタグラム広告を3回実施したところ、フォロワー数は昨年度の3.4倍に、またリーチ数は35倍余りと極めて大幅な増加となり、今後の広報戦略を展開するうえで貴重な指針が得られた。引き続きSNS戦略の様々な取り組みを試みていただきたい。特別展の来館者アンケートを電子化したとのことであるが、可能であれば特別展以外にも同様のアンケートを実施してみたらどうだろうか。全体的な評価としては、順調に進んでいると評価したい。

3. 自由記述

かねてより注目している社会連携の貸出用学習キット「みんぱっく」について述べたい。「みんぱっく」は、世界各地の人々の衣装や生活用具などをパッケージにして児童・生徒に貸し出し、子供たちがそれらの品物に直に触れて異なる文化を「体感」することのできる非常に有意義なツールだが、その利用状況について今後の改善を望みたい。「FACT BOOK 2024」の資料を見ると、「みんぱっく」の最近の年間利用者数は2万人をやや上回る程度でほぼ推移していて、利用機関の中では小学校での利用が多いようであるが、利用状況を地域別に見ると、2024年度に「みんぱっく」を利用した138の機関の内60%までが近畿地方に集中しており、地方での認知度が不十分だと考えられる。これまで利用実績のある学校や、当該地域の教育委員会などを通して認知度を高めるなど、地方の機関の利

用促進を進めていただければと思う。

また、展示場の設備について、ひとつ感想を述べたい。WHILL 自動運転モビリティの導入など高齢者や障害をもった方などを念頭に置いた対策は大いに評価するところであるが、多数の展示物を見て回るには時間がかかるだけに、足腰の弱い方が展示場を歩いて見て回る際には、途中で「一休み」できる場所が必要だと思う。展示場内に「座って一休みできる」場所をもう少し増やしてみてはどうかと思う。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

高野 明彦 委員

1. 文化資源関連事業

評価区分：S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

文化資源の学術的調査に基づく体系的収集、資料整理、それらを活用した新しい展示や社会連携の推進という、まさに民博の博物館活動の中核を担う事業である。民俗文化財における災害や廃棄の問題についての議論を深め、また、収集済みの文化遺産の返還について審査要領を制度化して、実際に返還を実現したことは評価できる。

展示分野では関連研究者自らが企画した展覧会が好評で、QRコードを利用した多言語解説の提供など、外国人を含む来館者の満足度向上につながったと評価できる。展示で上映する映像への字幕付与など、ユニバーサルな展示方法への配慮も続けて欲しい。海外を含む館外での共催展や巡回展を通じて、民博の膨大な資料と専門家の知見を生かした深みのある展示を、日頃民博に馴染みのない人たちに提供する意義は大きい。

さらに社会連携事業として、子ども向けの「アクティビティ・カード」や「こどもパンフレット」、小中高大学の教室への「みんなのぱっく」などを通じて、多面的な博物館体験の提供を続けていることの意義は大きい。その一環として、可搬型ビデオテークやX-DiPLASなどのデジタルコンテンツ利用環境が整備されていくことを期待したい。

2. 情報関連事業

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

民博が収蔵して提供すべき資料とは、資料現物だけでなく、それらに関連するデジタル情報を含むように急速に変化している。本来は、10年後の民博を支える情報基盤システムの構築方法を根本から検討すべきだが、予算の制約もあり実際には難しい。

現在のアプローチでは、現物資料の種類や特性別にそれぞれ独立のデータベースを作り、それらをフロントの統合検索システムで一つに見せている。別のデータベース由来のデータ同士を関連づける情報は乏しく、研究者の頭の中にある。まずは個々のデータベースの充実と洗練に注力していく現在のアプローチは現実的であるが、次のステップについても考える必要がある。可搬型ビデオテークの運用を通じて、ユーザからのフィードバックをシステム改善へつなげることに期待したい。

国立民族学博物館外部評価に係る意見書

出口 顕 委員

1. 特別研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

第四期中期目標期間に開始した「ポスト国民国家時代における民族」というテーマのもと、三つのプロジェクトが、公開講演会・研究シンポジウム・ワークショップを開催することができている。また成果出版に向けての準備も進んでいる。その一方、特別研究に参加した女性研究者と外国人研究者の数と割合がかなり減少している。ZOOM参加から対面に切り替えたことによるものと推測できるが、研究の活性化の足かせにもなりかねない。この点を考慮してA評価ではなくB評価とした。

2. 機関拠点型基幹研究

評価区分：A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

基盤型・推進型ともに、順調にデータベースの構築が進められているだけでなく、現地研究機関や現地社会や住人との連携も着実になされており、成果発表もなされている。特にデータベースのオンライン公開は5件と昨年に比べて着実に進捗している。高等教育プログラムも展示データへのアクセスなどに大きく改善が見られる。また国際発信プログラムでは、開催された国際シンポジウムが多くの参加者を集めている。これらを総合的に判断してA評価とした。

3. 公募型共同研究

評価区分：B. 順調に進んでいる

【評価理由】

共同研究の応募・採択件数が昨年度に比べて増加していること、また中間報告会が実施され、活発な意見交換が行われたことなどは、今後の研究の活性化に向けて評価できる。研究成果の刊行点数も8点と順調である。ただ初年度開始の研究はやむを得ないにしても、年2回なかには年1回の開催しかない研究会もあり、出席率が7割を切るものが7件みられる。参加率UPのための改善が望まれる。また英語による成果刊行も、館内の定期刊行物によるもののみにとどまっている。以上のことからAではなくB評価とした。

4. 自由記述

1. 科研費による研究プロジェクトの新規応募件数が増えたとはいえ、採択件数は相変わらず半分弱である。また基盤Aも少ない。国内最大の文化人類学研究機関としては採択件数の増加(しかも基盤A)を期待したい。
2. 私たちを取り巻く自然環境の変化やコミュニケーションツールの変化は近年著しい。前者は2025年には人間の生活圏への熊の出没と人的被害という形で現れた。後者はAIの利用と弊害が仕切りに取り沙汰されている。民博はこうした喫緊の現代的問題にも

取り組んでいける研究蓄積があるはずである。それらを特別研究や展示企画として活かせるのではないか。

3. 手前味噌になるが、放送大学の授業「博物館情報・メディア論」では、国立民族学博物館の取り組みが取り上げられている(伊藤敦規准教授、広瀬教授、関館長の取り組み)。民博側でもこれを積極的に宣伝してはどうか。

令和6年度 自己点検報告書

令和7年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I.	総括.....	3
II.	研究教育	4
	特別研究.....	4
	機関拠点型基幹研究.....	8
	公募型共同研究.....	16
	文化資源関連事業	22
	情報関連事業.....	30
	大学院教育	35
	国際協力研修事業	39
III.	業務運営	42
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	42
	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	43
	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに 当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	44
	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	46

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

1. 総括

本報告書は、令和6年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価をおこなったものである。評価対象は、研究教育（「特別研究」「機関拠点型基幹研究」「公募型共同研究」「文化資源関連事業」「情報関連事業」「大学院教育」「国際協力研修事業」）と、業務運営から構成される。なお、本館は人間文化研究機構の基盤機関のひとつとして、機構の研究プロジェクトも推進しているが、これらの研究プロジェクトは人間文化研究機構人間文化研究創発センターにおいて点検及び評価をおこなっており、本報告書に含まれていない。

研究教育においては、「文化資源関連事業」「国際協力研修事業」について、S（特筆すべき進捗状況にある）と評価した。「文化資源関連事業」については、WHILL 自動運転モビリティの一般公開を計画の前倒しで実施したこと、文化遺産の返還についてガイドラインを策定し、本館初の返還を1件実施したこと、公募型共創メディア展示において地域の芸能継承に貢献したことなどが判断理由である。「国際協力研修事業」については、研修員のファイナルレポートや修了後のアンケートにおいてプログラムが高く評価されたこと、公開フォーラム「世界の博物館2004」で多くの参加者から高評価を得たことなどが判断理由である。「機関拠点型基幹研究」についてはA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価したが、これは各プロジェクトが順調に進んでいることに加え、データベースのオンライン公開が計画（3件）を上回る5件を達成したことなどによる。「特別研究」「公募型共同研究」「情報関連事業」「大学院教育」についてはB（順調に進んでいる）と評価した。

業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」について、個別空調工事による省エネルギー化、将来構想検討ワーキングの設置、「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、前年度の2倍を超える外部資金の獲得、「教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う、点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、創設50周年記念史の刊行やInstagramによる広報活動の成功などから、それぞれA（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価した。また「その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置」については、B（順調に進んでいる）と評価した。

上記を踏まえ、自己点検・評価委員会は、令和6年度の本館の活動状況全体について、A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と評価する。

令和7年度は第4期中期目標・中期計画期間の4年目に当たる。年度終了時には、これまでの中期目標の達成状況を評価する4年目終了時評価が実施される。それゆえ今年度は目標達成に向けて最大限の努力をする必要があるが、物価や人件費の高騰、基盤的経費の抑制という状況下で、目標の達成に向けて予算をよりいっそう効率的に使用することが求められるだろう。同時に、第5期中期目標・中期計画期間に向けて、研究・博物館活動をどのように進めていくかを検討していくことが求められている。令和6年度末に、今後10年にわたる本館の研究・博物館活動と組織体制について検討する、若手中心の将来構想検討ワーキングを設置した。令和7年度は、その検討結果を踏まえ、第5期の具体的な計画策定に着手しなければならない。

自己点検・評価委員会

II. 研究教育

特別研究

特別研究運営会議長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

特別研究とは、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。

令和4年度からはじまった第4期中期目標期間の6年間においては、「ポスト国民国家時代における民族」という共通テーマのもとに、5つの研究プロジェクトを構成して実施している。本研究は、ポスト国民国家時代における「民族」の再編成の過程を文化、政治、宗教、社会、環境、歴史等の全体論的な視点からとらえ、人類の共生社会の実現に寄与する新しいアプローチを提示することを目指している。特定地域における民族集団間の境界における相互作用や、変化する国際情勢のもとでの国家による民族の再分類、地域を越えた民族的アイデンティティの生産過程などを記述するとともに、そうした現場で歴史的に出現してくる新たな「民族」というカテゴリーの機能や、そうしたカテゴリーをその効果として生産する経済、社会、宗教、環境領域でのさまざまな言説や実践、制度の絡まり合いについて世界的規模で比較することを試みる。とりわけ先住民、国際的な労働移民、民族紛争、異文化表象、エスノナショナリズムなどにかかわる問題に焦点を当て、人類の共生社会の実現に向けて、問題解決を志向する文化人類学的研究の新しいパラダイムを提唱することを目標に掲げる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

- ・各課題の研究期間：原則3年
(1年目：国際シンポジウム開催準備、2年目：国際シンポジウム開催、3年目：成果刊行)
- ・予算：1年目100万円、2年目500万円、3年目200万円を上限とする。

【令和6年度計画】

第4期中期目標期間に実施する5つのプロジェクトのうち、令和4年度に開始した①「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」、令和5年度に開始した②「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」の実施に加え、③「ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」」をスタートさせる。

また、統括班として、5プロジェクトを通して特別研究全体がもつ射程を提示し議論することを目的として、国内シンポジウムを開催する。

共通テーマ：「ポスト国民国家時代における民族」

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①民族と博物館	ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか	鈴木 紀							
②民族と国家	個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現	野林厚志							
③民族と歴史	ルーツをめぐる政治学と共生の技法—ポスト国民国家時代の民族と「歴史」	松尾瑞穂							
④民族と宗教	民族と宗教—もつれ合う排他性と包摂性	奈良雅史							
⑤民族と暴力	政治的暴力・コンフリクトと民族	丹羽典生							

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：3,939 千円

(2) 令和6年度成果の概要

第4期中期目標期間の共通テーマに基づき、すでに実施開始済みの①「民族と博物館」、②「民族と国家」に加え、③「民族と歴史」のプロジェクトを開始した。また、6月に、第4期中期目標期間に実施される5つの特別研究について議論するシンポジウムを開催した。

詳細は以下のとおり。

○統括班

特別研究運営会議議長および各プロジェクトの研究代表者が集まり、第4期の共通テーマを深化させていくとともに、今後のプロジェクト全体の計画や運営について議論する場を設けた。また、研究プロジェクト全体が関わって実施するシンポジウムを、以下のとおり開催した。あわせて、本特別研究のプロジェクトを横断する和書シリーズ「ポスト国民国家時代における民族」(全5巻)の刊行に向けて出版社との調整をすすめたほか、必要な館内関係規程(国立民族学博物館特別研究「ポスト国民国家時代における民族」研究成果刊行物審査部会設置要項、及び『国立民族学博物館特別研究「ポスト国民国家時代における民族」研究成果刊行物』査読要領)の整備を行った。

- ・みんなく創設50周年記念特別研究シンポジウム

「ポスト国民国家時代における民族—希薄化する概念、実体化する集団」

(開催日：令和6年6月29日、参加者：68名)

○「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦—少数/先住民族の文化をいかに展示するか」

(テーマ①「民族と博物館」)

本プロジェクトでは、研究期間の3年目として、令和6年10月に以下のワークショップを実施した。また、成果刊行に向けての準備をすすめた。

- ・みんなく創設50周年記念・特別研究ワークショップ「フォーラムとしての博物館の刷新：ポストナショナリズムの時代に博物館はどのような対話を試みるのか」（開催日：令和6年10月5日、参加者：30名）

○「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」
(テーマ②「民族と国家」)

本プロジェクトでは研究期間の2年目として、令和6年11月から12月にかけて、国立民族学博物館において国際シンポジウムを開催した。また、令和6年6月から11月にかけて、国立民族学博物館において本プロジェクトに関する研究会を4回開催した。

- ・みんなく創設50周年記念・特別研究国際シンポジウム「国家とエスニシティ：ポストナショナリズム時代の関係」（開催日：令和6年11月30日・12月1日、参加者：83名）

○「ルーツをめぐる政治学と共生の技法ーポスト国民国家時代の民族と「歴史」」
(テーマ③「民族と歴史」)

本プロジェクトでは、研究期間の1年目として、以下の公開講演会を開催した。また、令和6年6月から令和7年1月にかけて、国立民族学博物館やカナダ・ミュージアム、平安女学院大学等において、本プロジェクトに関する研究会を7回開催した。

- ・みんなく公開講演会「民族×アートの現在ー美をめぐる政治のゆくえ」（開催日：令和6年11月8日、参加者：431名、場所：日経ホール（東京））

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

第4期中期目標期間中のプロジェクトについて、令和6年度に開催が計画されていた「みんなく公開講演会」（③班）および「国際シンポジウム」（②班）を、上記の通り、予定どおり開催することができた。また、①班においては、昨年度のシンポジウムを元にした成果刊行を進めるため、シンポジウムの議論をさらに深化させるワークショップ（上記）を開催した。

統括班としては、5班すべての代表者が登壇してプロジェクト全体の意義を発信するキックオフ・シンポジウムを開催した。そこでは、本プロジェクトが展開しようとしている民族論の特徴と意義について、キーワードとして「希薄化する概念、実体化する集団」を掲げながら、これまでの民族論との比較から議論を展開することができた。これは、各班にとっても、プロジェクト全体におけるそれぞれの位置づけと関連についても議論を深めることにつながり、全体としての和書シリーズ刊行計画・構想を具体的に練り込むことができた。

和書シリーズの刊行については、出版社と調整をすすめるとともに館内での関連規程等を整えた。それを踏まえて、昨年度に国際シンポジウムを終えた①班「ポストナショナリズム時代の博物館の挑戦ー少数/先住民族の文化をいかに展示するか」について刊行に向けた準備に入り（令和8年3月刊行予定）、

②班「個人、帰属集団、国家の意思をめぐる相克の解明と多文化国家の実現」においても、シンポジウム終了後直ちに成果刊行に向けた原稿準備に入っている。このように令和6年度は、和書シリーズ刊行に向けて実質的な作業を始めることができた。

さらに、本年度で第4期の半分が過ぎることから、今後のプロジェクト全体の計画や運営等について、総括班にて再度議論を重ね、とくに令和8年度に計画している特別研究全体の国際シンポジウムの開催に向けての意見交換等を行った。

以上から、本年度の特別研究は、昨年度に引き続き、計画にそって順調に進んでいると判断する。

機関拠点型基幹研究

フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト代表：飯田 卓

1. 概要

目的および特色

本プロジェクトの目的は、グローバル化や環境変動の影響により地球規模で急速に進んでいる人類文化の変容の動態を解明し、その未来像を探究するための人文学研究基盤としての人類文化アーカイブズを構築し、それにもとづく持続発展型人文学研究を推進することである。第3期中期目標期間中に実施したフォーラム型情報ミュージアムの成果を活かしながら、本館が構築してきた学術基盤としての多様なデータベースの共同利用をより推進させる。同時に、本館が所蔵する文化資源を中心とする学術資源について国内外の研究者や現地の人びとと協働して調査をすすめる、その成果を多言語化して地球規模で共有可能にする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

■基盤型プロジェクト

標本資料、映像・音響資料、文献資料等本館所蔵の文化資源及び関連した学術資料を中心としたアーカイブズ構築に重点をおくとともに、それを活用した共同研究を一貫して展開する。

- ・研究期間：原則4年以内
- ・予算：各年度400万円以内、総額1,600万円以内とする。

■推進型プロジェクト

既存のデータベースやプラットフォームを活用し構築するデータベースにもとづく国際共同研究、国際シンポジウム、展示等を通じた成果発信を展開する、または新たなアーカイブズ構築に重点をおく。

- ・研究期間：原則2年以内
- ・予算：各年度200万円以内、総額400万円以内とする。

基盤型4年、推進型2年

「フォーラム型人類文化アーカイブズプロジェクト」年次計画表

		研究課題名	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		代表者	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	
基盤 型	1	オーストラリア先住民の物質文化に関する研究—民博収蔵の学術資料を中心に 平野智佳子	▶						
	2	日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築 丹羽典生	▶						

	3	ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築 中川理							
	4	海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー 小野林太郎							
推進型	1	徳之島・奄美大島の芸能に関するフォーラム型情報ミュージアムのデータベースを基盤とした芸能研究の推進とその成果としてのマルチメディア番組及び展示の制作・公開 笹原亮二							
	2	第一次東南アジア稲作民族文化総合調査のアーカイブズ構築 ータイの写真資料を中心に 平井京之介							
	3	台湾研究デジタル統合アーカイブの構築 野林厚志							
	4	20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽 福岡正太							
	5	ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用 八木百合子							
	6	西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的な研究 黒田賢治							
	7	「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究 諸昭喜							
	8	民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築 ーデザインの観点から 宮前知佐子							
	9	推進型 9							
	10	推進型 10							
	11	推進型 11							
	12	推進型 12							
多言語化対応									
システム開発									

データベースシステム開発	[Green arrow bar]				
横断検索機能開発	[Green arrow bar]				
国際発信プログラム（国際研究集会など）			[Purple arrow bar]		[Purple arrow bar]
高等教育プログラム	[Red arrow bar]				
推進型プロジェクト実施準備	[Yellow arrow bar]				
データベースフォローアップ	[Light blue arrow bar]				

【令和6年度計画】

1. 基盤型プロジェクト

以下の4件を実施する。

- ① 「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究—民博収蔵の学術資料を中心に」（プロジェクトリーダー：平野智佳子）
- ② 「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブズの構築」（プロジェクトリーダー：丹羽典生）
- ③ 「ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築」（プロジェクトリーダー：中川理）
- ④ 「海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー」（プロジェクトリーダー：小野林太郎）

2. 推進型プロジェクト

以下の5件を実施する。

- ⑤ 「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」（プロジェクトリーダー：福岡正太）
- ⑥ 「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」（プロジェクトリーダー：八木百合子）
- ⑦ 「西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的研究」（プロジェクトリーダー：黒田賢治）
- ⑧ 「「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究」（プロジェクトリーダー：諸昭喜）
- ⑨ 「民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築 -デザインの観点から」（プロジェクトリーダー：宮前知佐子）

3. フォローアッププログラム

データベースのオンライン公開を3件以上実施する。

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改修を実施する。

5. その他

これまでの本館のデジタル・ヒューマニティ関連のプロジェクト全体を一望し、今後の展望について討議する国際シンポジウムを開催する。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：51,345千円

(2) 令和6年度成果の概要

1. 基盤型プロジェクトの実施

①「オーストラリア先住民の物質文化に関する研究（副題省略、以下同様）」においては、本館所蔵のオーストラリア先住民族の学術資料に関するオンライン学術情報基盤を確立することを目的として、日本語、英語で閲覧可能なデータベースの構築を進めた。現地調査では、オーストラリア北部のアボリジニ・コミュニティのアート・センター関係者らとの意見交換等を行い、データベースの情報をアップデートした。また、研究成果を社会還元するために現地社会との研究協力関係を築いた。進捗状況については、「躍動する先住民のデジタル世界（特集：先住民のデジタル世界—ありふれた日常実践と、あらたなる挑戦）」『季刊民族学』（189号、pp.4～9、2024年7月31日）などの刊行物や、本館主催の特別研究ワークショップ「フォーラムとしての博物館の刷新：ポストナショナリズムの時代に博物館はどのような対話を試みるのか」（2024年10月5日）などでの口頭発表をとおして報告した。また、下記のとおり、国際シンポジウム「Decolonizing Collection: Focusing on Indigenous Australian in Japan」（2025年3月10日～11日）を開催した。その成果は今後企画展で発表することを計画している。

②「日本人の太平洋収集に関する総合的アーカイブスの構築」においては、本館所蔵のオセアニア関連資料を対象とする総合的アーカイブスの構築を目的として、データベースに搭載する資料の精査を進め、写真資料や付加情報の整理が概ね完了した。現地調査では、アメリカ合衆国ユタ州のトパーズ博物館およびトパーズ収容所跡地で聞き取り等を行い、情報の確定や研究者ネットワークの構築ができた。また、これまでの調査結果を反映させた単著『ガラパゴスを歩いた男—朝枝利男の太平洋探検記』（丹羽典生著、教育評論社、2025年1月8日）を刊行し、今後刊行を予定している英文による編著にも着手した。2025年に開催予定の国際シンポジウムの準備を進め、さらには、2025年にオーストラリアで、2026年に本館で開催予定の展示の企画も順調に進めることができた。

③「ヨーロッパ地域文化展示のフォーラム型人類文化アーカイブズの構築」においては、本館のヨーロッパ展示場の資料を対象に、市民参加型のフォーラムを形成することを目的としてデータベースの構築を進めた。利用可能な資料や情報の整理が完了し、予定以上にデータベースの構想を具体化させることができた。また、海外博物館の取り組みについて調査するため、イギリスの Somerset Rural Life Museum や Pitt Rivers Museum で視察を行い、地域のアーティストとの連携や幅広い市民を博物館に呼び込む工夫などの情報が得られた。

④「海域東南アジア・オセアニアの樹皮布とバスケットリー」においては、本館所蔵のバスケットリー関連資料を対象に、日本語、英語による新たなデータベースの構築とその活用を目的とし、令和6年度はデータの英語化を進め、20本の関連動画を制作した。また、NIHU グローバル地域研究推進事業「海域アジア・オセアニア研究」のほか、沖縄県立博物館・美術館、マレーシア博物館局、インドネシア海洋博物館など国内外の学術機関と研究連携を強化することができた。

2. 推進型プロジェクトの実施

⑤「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」においては、20世紀前半におけるレコード生産の過程で作られた金属原盤について情報共有し、当時の東アジア各地の音楽の変化の共同研究を進

める基盤を構築することを目的に、本館所蔵の金属原盤のデータベースに加え、日本蓄音器商会在朝鮮半島、台湾、上海向けに制作したレコードのディスクグラフィデータをデータベース化した。これにより、日本蓄音器商会のレコード制作の全貌が明らかになり、20世紀前半の東アジアにおいてレコードとともに発展した多様な音楽を総合的に把握することが可能となった。また、下記(6.その他に記載)のとおり、研究会および国際研究集会を開催し、本館所蔵資料に基づく研究の可能性を示した。本プロジェクトは、令和6年度をもってひとまず終了した。今後は上記の2件のデータベースを公開するとともに、研究会の成果を本館の出版物として刊行する予定である。

⑥「ペルーの文化資料に関するデジタルアーカイブズの構築と活用」においては、ペルー文化に関する標本資料のデータベースを現地ペルーの人びとと共有して活用することを目的に、日本語、英語、スペイン語で運用できるデータベースを構築した。令和6年度は、現地調査で収集した民俗芸能の映像記録を編集し、データベース上に掲載した。また、ペルーで、下記(6.その他に記載)のとおり、ワークショップ「アヤクチョの伝統芸術家たちとの対話」を開催し、さらに研究成果をスペイン語で刊行するための準備を進めた。本プロジェクトは、令和6年度をもってひとまず終了した。今後はデータベースの公開に向けて準備を進めるとともに、現地の研究者との共同研究や日本国内でのワークショップの開催など、本データベースをもとに新たに研究を展開していく予定である。

⑦「西アジア北東部の文化動態と物質文化をめぐる超域的研究」においては、西アジア北東部から東アジア北西部まで地域横断的な物質文化の広がりを見視化するデータベースを構築することを目的に、計画どおり地図上に表示するためのテスト情報の整理まで進めることができた。現地調査では、ウズベキスタンおよびイランで専門家との意見交換やワークショップを行い、今後の調査への協力体制を整えることができた。さらに、新たに映像による可視化を試みており、映像制作を実施した。

⑧「朝鮮半島の装い」データベースに関するドキュメンテーション研究においては、本館所蔵の「衣装・アクセサリーデータベース」のうち朝鮮半島のものを対象とし、データベース構築の作業を行った。令和6年度は、韓国の衣装専門家を4名招へいし、熟覧と実測調査を実施した。また、収集者や収集の背景情報の整理を行い、既存のデータベースとの連携の可能性を検討した。

⑨「民博所蔵北欧の日用品に関するデータベース構築」においては、北欧デザインの日用品を対象とし、日本の民藝運動における「用の美」との比較研究などに活用されるデータベースを構築することを目的とし、データベースのプロトタイプ版の制作をおこなった。また、ノルウェー最大級の文化資源のプラットフォーム構築に携わる研究者を招へいし、データベース連携の可能性について話し合った。連携の第一段階として、ノルウェーの博物館で構築されたデータベースの一部を組み込む「想-IMAGINE×民具のミカタ博覧会」データベースを開発し、特別展「民具のミカタ博覧会」(会期：2025年3月20日～6月3日)の会場内で公開した。

3. フォローアッププログラムの実施

構築したデータベースについて、著作権やカルチュラル・センシティブティに関連した問題を洗いだし、オンライン環境でのデータベース稼働状況をフォーラム型データベース編集部会(フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会のもとに設置)が主導して検証したのち、以下の5件のデータベースをオンライン公開した。

・焼畑の世界—佐々木高明のまなざし [写真資料：451点] (2020～2021年度のプロジェクト)

- ・稲作調査団タイ写真データベース [写真資料：781点] (2022～2023年度のプロジェクト)
- ・奄美大島の踊りと歌と祭り [映像資料：369点] (2022～2023年度のプロジェクト)
- ・ネパールのサーランギ音楽 [映像音響資料：236点] (2018～2021年度のプロジェクト)
- ・アフリカの物質文化 [標本資料：20,651点] (2017～2021年度のプロジェクト)

また、上記とは別のすでに公開されているデータベースのうち、以下の2件において、資料追加をおこなった。

- ・朝枝利男コレクションデータベース [写真資料：260点追加]
- ・RECONNECTING: Source Communities with Museum Collections [標本資料：34点追加]

4. 高等教育プログラム

博物館オンライン展示演習システムの検証作業と改良を進めた。これは、第3期中期目標期間に開発した、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能なウェブアプリケーションを発展させるものである。このアプリケーションは、フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者（教員と受講者）がウェブ上に展示の目的や構成を反映した展示場を構築、観覧することができるだけでなく、内容にかんする議論を双方向的に可能とするプログラムである。

令和6年度は、館内で従来のプログラムの試用・検証を継続するとともに、大学での博物館情報・メディア論の講義における使用で受講生から得た意見等をシステムにフィードバックする作業を実施した。具体的には、データベースへの並べ替え機能の追加、平面図ツールの表現力強化、展示演習編集中の検索呼び出し機能の追加、展示場編集時の配置資料と資料選択パネルの連携改善、配置した資料画像ならびにマークやアイコンのサイズ変更による視認性の向上など、実際に講義で使用するうえでの機能性・利便性を高めるシステム改修と機能強化を進めた。

これによって、受講者が展示資料を選択する際に展示テーマに沿った目的の資料へのアクセスがより簡易になり、平面図作成機能の強化によって受講生が展示を通して伝えたいことを、より具体的に表現できるようになった。さらには、講義の過程におけるPDFによる展示場の作成図面の提出機能や、それに対する教員からのコメントの投稿機能などをプログラムに追加したことで、利用者（教員と受講生）が双方向的に議論や意見交換をすることが容易になった。

5. 国際発信プログラム

国際シンポジウムを以下のとおり開催した。

- ・みんなく創設50周年記念国際シンポジウム「デジタル人文知が作られるとき」

日時：令和6年11月17日（日）13時30分～17時

場所：国立民族学博物館第4セミナー室（オンライン併用）

参加人数：145名

50年にわたる本館の情報学分野での取組みに加えて、人文学知の蓄積をデジタル化し、国際的共有と次世代継承、新たな研究の開拓を進めるための方法論が議論された。解決すべき課題を明確にしなが、研究者や現地社会と協働するフォーラムという方法がデジタル人文学の発展に寄与することが確認された。本プロジェクトは、データベースの構築をとおしてソースコミュニテ

イとのコミュニケーションを図る取組みであり、既存の資料のデジタル化にとどまらない多様なかたちでデジタル技術を活用している。近年の本館の取組みが、デジタル人文学のさらなる発展をうながす可能性があることが示された。この成果として第4期内に論文集を刊行する計画を進めている。

6. その他

研究集会およびワークショップなどを5件実施した。

- ・第8回国際伝統音楽舞踊学会東アジア音楽研究会大会

日時：令和6年8月23日（金）～25日（日）

場所：国立民族学博物館インテリジェントホール、第4・5・7セミナー室

参加人数：136名

国際共同研究員2名を招へいし、本館が所蔵する金属原盤関連資料の学術的、社会的意義を評価、検証し、東アジア音楽研究という視野で今後の研究を展開させていくという共通認識を形成した。

- ・国際研究会「20世紀前半のレコードに聴く東アジアの伝統音楽」

日時：令和7年2月22日（土）～23日（日）

場所：国立民族学博物館大演習室（オンライン併用）

参加人数：11名

構築したデータベースの2ヶ月試用により、20世紀前半の東アジアにおける主要レコード会社である日本蓄音機商会在朝鮮半島と台湾に向けて制作したレコードの全体像を明らかにできた。

- ・国際ワークショップ「Workshop for the Info-Forum Archives of Human Culture」

日時：令和7年2月27日（木）

場所：トルクメン文化センター（イラン）

参加人数：10名

トルクメン、アーゼルバーイジャーンのイラン移民、イラン南部のトルコ系のガシュガーイーを主な対象とし、それらの民族出身の研究者とともに、ソースコミュニティとの関係を構築し、次年度以降のプロジェクトを進める研究、調査環境を整備した。

- ・国際ワークショップ「アヤクチョの伝統芸術家たちとの対話」

日時：令和7年3月10日（月）

場所：ペルー文化省アヤクチョ支局

参加人数：22名

ペルー文化省、ホアキン・ロペス・アンタイ博物館との共催により、伝統工芸品の制作に従事するアーティストとその家族との対話からアンデスの民俗芸能にかかわるモノづくりの現状を知るとともにソースコミュニティの人たちとの間に今後のアーカイブズの活用に向けたネットワークを構築することができた。

・国際シンポジウム「Decolonizing Collection: Focusing on Indigenous Australian in Japan」

日時：令和7年3月10日（月）～3月11日（火）

場所：国立民族学博物館第4セミナー室（オンライン併用）

参加人数：39名

本館のオーストラリア先住民に関する学術資料のアーカイブ化と今後の課題を、第一線で活躍してきた研究者と次世代を担う研究者とともに議論し、博物館コレクションの脱植民地化に関わる理論的、実践的課題と将来の展望を明らかにした。

4. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

本年度は、「基盤型プロジェクト」4件（4年間のうち1年目2件③④、3年目2件①②）、「推進型プロジェクト」5件（2年間のうち1年目3件⑦⑧⑨、2年目2件⑤⑥）を実施した。いずれも、当初計画にしたがい適切なプロジェクトの運営が進められ、デジタルアーカイブズ構築のためのデータの精査、多言語化が順調に進んでいる。その過程では、フォーラム型のプロジェクトの特徴の一つとして、現地社会での研究集会やワークショップの開催をとおして意見交換を行った（基盤型①および推進型⑤⑥⑦）。また、推進型⑤⑥では、令和6年度をもってひとまずのデータベース構築作業を完了した。これからは一般公開にむけての準備を進める。

プロジェクト期間が残り1年となった基盤型①②、および令和6年度に作業を開始した推進型⑦⑧⑨においても、現地社会や関連博物館・資料館での情報収集や意見交換を行い、着実な進捗を見せているとともに、その成果の一端を、学会や学術誌等において公開、発信した。こうした現地社会を含めた国際的な協働や連携は、データベース構築を目的とする本プロジェクトが目指すもう一つの目的であり、その目的にそった活動も十分に進められている。また、高等教育プログラムにおいても、双方向的なコミュニケーションを図るための機能が実装され、データベースの利用をうながし、「フォーラムとしての博物館」の活動基盤をさらに強化した。

さらに、フォーラム型人類文化アーカイブズ委員会の下に置かれているデータベース編集部会主導で進めているデータベースのオンライン公開については、計画（3件以上）を上回る5件を達成し、特筆すべき進捗となっている。とりわけサハラ以南アフリカを対象としたデータベースは、対象とした資料点数も多く、日本語・英語に加え、フランス語・ポルトガル語の4つの言語で情報を閲覧できるようになっている。なお、オンライン公開にあたっては、第3期中期目標期間中に開発した「画像サイズ検証システム」を用いて、より開かれたかたちで著作物性、カルチュラル・センシティブティ、肖像権を含めたプライバシーの権利、海賊版等の違法性に対応した資料公開の判断をおこなうとともに、その判断の過程も再現可能なかたちで記録するという作業を引き続き行っている。

また、本年度は国際発信プログラムとして国際シンポジウムを開催し、各プロジェクトのデータベース構築をとおした、既存の資料のデジタル化にとどまらない多様なかたちでのデジタル技術の活用について、今後の展望を明らかにすることができた。以上のことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると評価した。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：宇田川 妙子

1. 概要

目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2年半（2018年度開始分までは3年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年20～30件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の2つのカテゴリーを設けている。

<カテゴリー1：新領域開拓型>

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

<カテゴリー2：学術資料共同利用型>

本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時39歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

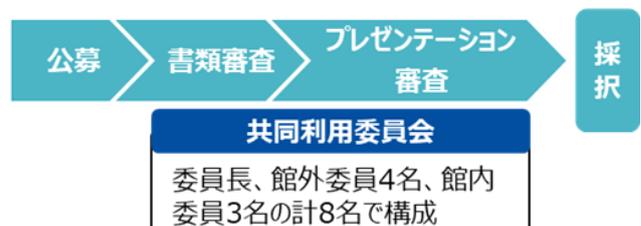
2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め8件程度を採択し、全体で24件程度の研究課題を実施する。共同研究会の開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年3～5回程度開催することを想定している。

公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階審査で実施する。4月上旬に申請を締め切り、6月上旬に書類審査、6月下旬から7月下旬にプレゼンテーション審査を行い、7月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議での審議を経て、館長が決定する。研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果の公開準備を含む2年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催は、原則として毎年度1回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が



必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究者としての身分のほか、特別客員教員または外来研究者としての身分を付与する。なお、本館の専任教員以外が研究代表者となる共同研究については、本館の専任教員1名を連絡調整担当に任命し、運営を支援させている。

また、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③2年次末に行う中間報告会での発表（令和6年度採択分より）④最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、⑤原則として研究期間終了後2年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：14,500千円

(2) 令和6年度成果の概要

令和6年度は14件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、若手枠1件を含む計8件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題13件、新規課題8件の計21件を実施した。そのうち若手枠は3件である。なお、昨年度からの継続課題のうち5件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和5年度に終了予定だったが1年間の延長を認めたものである。

共同研究における研究会運営に関しては、新型コロナウイルス感染症期の令和2年度以降、希望する研究代表者ないし連絡調整担当にオンライン会議のアカウントを付与しており、令和6年度も、オンラインとの併用による開催が進み定着している。

また、令和5年度に終了した共同研究6件については7月11日に報告会を行い、それぞれの成果について確認するとともにその発信等に関する準備についてもヒアリングを行った。共同研究の成果としては8冊の書籍が出版されている。

さらなる共同研究の促進、適切な運営の実施という観点から、今年度も昨年度に引き続き、特に審査基準等に関する規程の改正や事務体制の見直しも行った。また、共同研究の中間報告会を3月4日に行った。本報告会は、各共同研究の2年次末すなわち最終年度前に、これまでの進捗について報告・意見交換をするとともに共同研究間の交流を促進するため、令和6年度採択分より導入したものである。今回は令和5年度採択の共同研究分について試行的に行ったものだったが、全体として約20名が参加し、活発な議論が交わされた。

■共同研究実施状況（令和6年度）

【一般】

カテゴリー1：新領域開拓型

研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況（回）				出席率 （複数回実施の 場合は平均値）
		開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	

1	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶 (静岡大学人文社会科学部)	2	0	2	0	69.2%
2	観光における不確実性の再定位	土井清美 (二松學舎大学文学部)	2	0	1	0	50.0%
3	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎 (名誉教授)	1	0	1	0	66.7%
4	ミックスをめぐる帰属と差異化の比較民族誌—オセアニアの先住民を中心に	山内由理子 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院)	5	0	3	3	72.2%
5	グローバル資本主義における多様な論理の接合—学際的アプローチ	中川理	5	0	4	1	79.2%
6	アジアの狩猟採集民の移動と生業—多様な環境適応の人類史	池谷和信 (名誉教授)	4	0	4	0	75.0%
7	フォト・エスノグラフィーの実践に関する方法論の検討	岩谷洋史 (姫路獨協大学人間社会学群)	3	1	2	0	62.5%
8	呪術的偶然性と共同性の人類学的研究	津村文彦 (名城大学外国語学部)	2	0	2	0	91.7%
9	非欧米圏ポピュラー音楽の実践に見る新たな文化動態	櫻間瑞希 (中央学院大学現代教養学部)	2	0	2	0	78.9%
10	日本人にとって鳥とは何か—鳥の文化誌をめぐるT字型学際共同研究	卯田宗平	2	0	2	0	79.2%
11	バスケットリーと線状物に関する人類学的研究—植物生態と民族技術に着目して	上羽陽子	3	0	3	0	93.3%
12	知的境界領域における生態想像力の往還	山中由里子	2	0	2	0	78.9%

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況（回）				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
13	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生 (東京藝術大学音楽学部)	3	2	0	0	55.0%
14	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	2	0	1	0	76.9%
15	国立民族学博物館所蔵木製品標本資料にもとづく森林資源利用史の研究—桶と樽に着目して	落合雪野 (龍谷大学農学部)	4	0	4	0	68.8%
16	国立民族学博物館の資料収集活動に関する研究—創設後50年のレビュー	飯田卓	4	0	5	0	70.0%
17	国立民族学博物館所蔵の北方デネー(北方アサバスカン) 関連資料の活用に関する研究	井上敏昭 (城西国際大学国際人文学部)	2	0	2	0	76.7%
18	民博アーカイブに基づく人類学史研究	中生勝美 (桜美林大学リベラルアーツ学群)	2	0	2	0	63.9%

【若手】

カテゴリー1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況（回）				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
19	伝承のかたちに「触れる」プロジェクト—「3Dプリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司 (筑波大学芸術系)	4	0	0	0	—
20	アフリカの人びととはいかに「アフリカ史」を語ってきたか—アフリカのローカルな歴史からみた「アフリカ史学史」	中尾世治 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科)	4	0	4	0	85.0%

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和6年度開催状況(回)				出席率 (複数回実施の 場合は平均値)
			開催計画	対面開催	併用開催	オンライン 開催	
21	日本人によるオセアニアコレクションの形成とモノの来歴——東大資料とみんぱくコレクションを中心に	土井冬樹 (天理大学 国際学部)	2	0	2	0	87.5%

■共同研究成果一覧(令和6年度)

書籍名	研究課題名	研究期間 (年度)	研究代表者	出版年月日
■小野林太郎(編)『島世界の葬墓制—琉球・海域アジア・オセアニア』雄山閣	島世界における葬送の人類学——東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	2019-2021	小野林太郎	2024年8月
■山泰幸・西尾哲夫(編)『ナラティブ・ポリティクスとしての異人論—不寛容時代の〈他者〉をめぐる物語』臨川書店	グローバル時代における「寛容性/非寛容性」をめぐるナラティブ・ポリティクス	2018-2021	山泰幸 (関西学院大学人間福祉学部)	2024年12月
■中原聖乃・三田貴・黒崎岳大(編)『核問題の「当事者性」時間と場所を超えた問いかけ』泉町書房	放射線影響をめぐる「当事者性」に関する学際的研究	2015-2018	中原聖乃 (金沢星稜大学文学部)	2024年12月
■卯田宗平(編)『鶴飼の日本史—野生と権力、表象をめぐる1500年』昭和堂	日本列島の鶴飼文化に関するT字型学際共同アプローチ—野生性と権力をめぐって	2020-2023	卯田宗平	2025年3月
■八木百合子(編)『モノからみた宗教の世界』春風社	モノをとおしてみる現代の宗教的世界の諸相	2017-2020	八木百合子	2025年3月
■東賢太郎・福井栄二郎・奈良雅史(編)『脱観光化の人類学—かわりゆく観光と社会のゆくえ』ミネルヴァ書房	グローバル化時代における「観光化/脱-観光化」のダイナミズムに関する研究	2019-2023	東賢太郎 (名古屋大学大学院人文学研究科)	2025年3月
■佐川徹・岡野英之・大澤隆将・池谷和信(編)『その空間を統治するのはだれか—フロンティア空間の人類学』ナカニシヤ出版	統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する	2018-2023	佐川徹 (慶應義塾大学文学部)	2025年3月
■内藤直樹・森明子(編)『寄食という生き方—埒外の政治・経済の人類学』昭和堂	カネとチカラの民族誌：公共性の生態学にむけて	2018-2023	内藤直樹 (徳島大学大学院社会産業)	2025年3月

			理工学研究部 社会総合科学 学域)	
--	--	--	-------------------------	--

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる
<p>【評価理由】</p> <p>令和6年度は、新たに採択された一般枠7件と若手枠1件を含めた合計21件の共同研究を実施した。ここ数年、コロナ禍の影響等によって応募数及び採択数が少なかったが（令和4年度：応募6件・採択4件、令和5年度：応募8件・採択3件）、本年度は応募数14件・採択数8件と、応募数・採択数ともに増加してコロナ禍以前の状況にほぼ戻り、今後の活性化が十分に期待される。なお、感染症拡大期に導入したオンライン会議システムの活用を引き続き行っており、対面・オンライン併用型の開催によってメンバーの出席が容易となり、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施できている。オンラインのみ開催が少なくなり、充実した議論が交わされているとみられるが、開催状況については今後も見ていきたい。</p> <p>成果に関しては、8冊の書籍が共同研究の成果として出版された。このほか、他の終了した共同研究においても順調に成果出版等の準備が進んでおり、令和7年度の成果発信が十分に期待できる。</p> <p>また、大学共同利用機関として共同研究の充実をさらに進めていくため、昨年度に引き続き今年度も規程等や事務体制を見直し、特に審査等基準を改正して審査体制をさらに明確化した。</p> <p>さらに令和6年度は、初めての試みとして中間報告会を行った。この中間報告会は、各共同研究期間の2年度末すなわち最終年度前に、これまでの進捗について報告・意見交換をするとともに共同研究間および本館研究者の交流を促進するため、令和6年度採択分より導入したものである。今回はその試行版として令和5年度採択の共同研究分について行ったものだが、全体として約20人が参加し、活発な議論が交わされ、報告会後の交流も盛んに行われた。特に共同研究の代表者である報告者からは、最終年度へのよい助言を得ることができた等、好評であった。報告会の細部に関しては時間配分など改善の余地はまだあるが、今後も続けていき、共同研究の活性化につなげたい。</p>

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：日高 真吾

1. 概要

目的および特色

1) 文化資源プロジェクト

大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、①調査・収集、②資料管理、③展示、④博物館社会連携の分野で構成され（①～④の番号は「3.令和6年度活動」欄の分野番号に対応。以下同じ）、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2) 文化資源計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、①テーマ別収集・個別収集、②資料関連、③展示、④博物館社会連携の分野で構成されている。

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業（⑤）

共同研究、特別研究、「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進」プロジェクト、大学共同利用型標本収集・映像制作の成果を、高度情報技術をもちいて展示に結び付け、展示場のユニバーサル化を促進するとともに、国内外の諸大学・研究機関の研究成果の集約・可視化と国際発信を推進する。本事業は、a)展示空間の高次統合化、b)次世代展示情報システムの開発と環境整備、c)情報コンテンツの高度化、d)大学共同利用の促進、e)研究成果の国際発信の5つの重点事業からなる。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

1) 文化資源プロジェクト

本館専任教員がプロジェクトを提案する。提案に対する館外の研究者や専門家の意見聴取、提案者によるプレゼンテーションを経て、文化資源運営会議が審査、採択する。プロジェクト実施後、報告書を提出する。

- ・期間：最長3年間（ただし、特別展・企画展・本館展示継続更新を除く）
- ・予算：総額9,474万円（令和6年度）

2) 文化資源計画事業

文化資源運営会議の各専門部会長、本館専任教員または企画課長が事業を提案する。各専門部会は推薦する事業の計画をとりまとめ、文化資源運営会議が審査、採択する。事業実施後、報告書を提出する。

- ・期間：設定なし

・予算：総額 7,598 万円（令和 6 年度）

3) 持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

本館が人間文化研究機構機構長裁量経費及び同人間文化研究創発センター共創先導プロジェクトに申請し、機構本部における役員会、機構会議、企画調整会議等を経て、採択される。事業実施後、報告書を提出する。

・期間：6 年間（令和 4～9 年度。第 4 期中期目標期間）

・予算：総額 1 億 925 万円（令和 6 年度）

3. 令和 6 年度活動

(1) 令和 6 年度予算総額：339,162 千円

(2) 令和 6 年度成果の概要

①調査・収集分野、テーマ別収集・個別収集分野

・資料等の収集実績（令和 6 年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	46 点	134 点
購入	44 点	289 点

・研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（個別収集）」、「文化資源計画事業（テーマ別収集）」による収集や、寄贈受入などによる収集が行われた。

②資料管理分野、資料関連分野

・資料等の利用実績（令和 6 年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	347,183 点	貸付	10	100%	472	124%
		熟覧（合計）	38	95%	1739	178%
		（館内）	25	96%	713	96%
		（館外）	13	108%	1026	433%
		撮影	31	129%	258	86%
		原版利用	83	169%	611	159%

・民俗文化財の危機的な課題について、博物館施設等における民俗文化財の廃棄をめぐる問題、あるいは災害における民俗文化財をはじめとする地域の文化財の継承の在り方について、近畿民俗学会、近畿民具学会との共催で公開シンポジウム「いま改めて民俗文化財を考える－災害の問題、廃棄の問題－」（日時：2025 年 1 月 26 日、場所：国立民族学博物館）を開催した。

・文化遺産の返還という国内博物館における前例のない重要課題に対し、「厨子甕等の返還手続に関するガイドライン」および審査要領を整備し、返還の枠組みを制度化した。そのうえで、返還の要請があった 1 件に対し、審査の結果、返還することを決定し、令和 7 年 1 月 7 日に申請者に厨子甕を返還した。

③展示分野

・展示一覧（令和6年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展※1	日本の仮面——芸能と祭りの世界	2024年3月28日 ～6月11日	41,975人※2 (44,159人)※3
特別展※1	吟遊詩人の世界	2024年9月19日 ～12月10日	30,616人
特別展※1	民具のミカタ博覧会——見つけて、みつめて、知恵の素	2025年3月20日 ～6月3日	3,121人※2 (26,874人)※3
企画展※1	水俣病を伝える	2024年3月14日 ～6月18日	45,596人※2 (53,406人)※3
企画展※1	客家と日本——華僑華人がつむぐ、もうひとつの東アジア関係史	2024年9月5日 ～12月3日	47,346人
企画展※1	点と線の美学——アラビア書道の軌跡	2025年3月13日 ～6月17日	12,287人※2 (49,908人)※3
巡回展	ユニバーサル・ミュージアム——さわる！“触”の大博覧会（直方巡回展2024）	2024年7月6日 ～9月16日	2,097人
巡回展	国立アイヌ民族博物館第9回特別展示「驚異と怪異——想像界の生きものたち」	2024年9月14日 ～11月17日	18,192人

※1 国立民族学博物館創設50周年記念

※2 令和6年度（2024年4月1日～2025年3月31日）までの入館者数

※3（ ）の人数は、特別展、企画展会期中の総入館者数

・特別展「日本の仮面」（みんぱく創設50周年冠、副題省略。以下同じ）、同「吟遊詩人の世界」、同「民具のミカタ博覧会」、企画展「水俣病を伝える」、同「客家と日本」、同「点と線の美学」を開催した。「吟遊詩人の世界」、「水俣病を伝える」、「点と線の美学」では解説パネルの英訳を併記またはQRコードを利用して提供し、「客家と日本」では中国語（繁体字・簡体字）訳を併記した。また、「民具のミカタ博覧会」では、撮影不可の場所を一か所に集約することで、カメラ機能付きの翻訳アプリを利用できる環境を整え利用促進の案内をするなど、多言語化に取り組んだ。

各展示で上映した一部の映像には日本語字幕を、さらに、「点と線の美学」では一部の映像に英語字幕を挿入した。加えて、「吟遊詩人の世界」では一部の展示コーナーで解説パネルの点字翻訳や触察展示資料の充実を図った。これらにより誰一人取り残されないユニバーサル型メディア展示を実践した。

・館外において巡回展を実施し、「ユニバーサル・ミュージアム」は2回目の、同「驚異と怪異」は4回目の開催となった。それぞれの展示はさらなる巡回展開催についても検討を開始しており、特に、「驚異と怪異」は海外での巡回展開催に向け準備をすすめるなど、国内にとどまらない、展示を通じた本館の研究成果の広範な発信に貢献できた。

④博物館社会連携分野

(1) 社会連携事業検討ワーキング

高等教育に対する教育プログラムの立案のため、次のことを実施した。

- ・令和5年度に実施した展示場の授業利用対象者へのアンケート結果を分析した。
- ・展示場を博物館実習の授業で利用した大学と連携し、本館の文化資源がどのように授業に活用されているかの現地調査を行った。
- ・民博で研究テーマを探究する大学生を募集し、本館の文化資源を活用し、卒業論文や修士課程における研究計画を練り上げるワークショップを開催した。

以上3件の内容、及び令和5年度に取りまとめた、高等教育機関で教育利用が可能な本館の開発物に係るアンケートの分析結果をもとに、ワーキングにてレポートを執筆した。

令和5年度にキッズデザイン賞を受賞した「アクティビティ・カード」の更なる認知向上のため、来館者の書いたアクティビティ・カードにワーキングメンバーが中心となりコメントをつけて本館公式SNSで紹介する双方向の取り組みを行った。

さらに、本館の研究資源や教育コンテンツを活用した、大学生・大学院生向けのワークショップを令和7年度の実施に向けて検討を進めた。

(2) 貸出用学習キット「みんぱく」

- ・運用パック別利用件数（令和6年度）

名称	件数	名称	件数
アンデスの玉手箱—ペルー南高地の祭りと生活	17	ジャワ島の装い—宗教と伝統	11
イスラム教とアラブ世界の暮らし	8	韓国のこども時間	21
インドのサリーとクルター	18	アラビアンナイトの世界(令和6年6月運用停止)	3
アイヌ文化にであう	23	モンゴル—草原のかおりをたのしむ	29
あるく、ウメサオタダオ展	4	世界のムスリムの暮らし1 日常の中の祈り	13
世界のムスリムの暮らし2 同時代を生きる	10	エチオピアのコーヒーセレモニー	6
エチオピアをまとう—アムハラ	3		

- ・運用状況（令和6年度）

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
166	138	39	21	18	26	34

(3) ボランティア支援

- ・みんぱくミュージアムパートナーズ（MMP）は、令和6年度にワークショップ32件（参加者延べ2,418人）実施したほか、視覚障害者の展示体験をサポートするプログラム「視覚障害者向け展示場案内」を20件、主に小学生を対象とした体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんぱく」を13件実施するなど積極的な活動を展開し、本館はこれらが順調に実施できるよう支援を行っ

た。

⑤持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業

a) 〈展示空間の高次統合化〉

- ・視覚障害者向けサウンド・ナビシステムの開発に向けて、当事者によるプロトタイプ版の検証を行い、その結果を音環境の専門家のアドバイスをもとに整理し、令和7年度に来館者へ提供することを目標にプロトタイプ版の改修を行った。
- ・令和6年10月より、あらかじめ定められた鑑賞コースを自動で進む、自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）の一般来館者向けの利用を開始した。
- ・自動運転モビリティ（WHILL 自動運転サービス）と連動した新たな展示解説である、「みんなく音声ガイド」の開発に、人文知コミュニケーターを中心に取り組んだ。
- ・Dr. みんなこ（視覚・聴覚障害者対応型の資料解説装置）をより運用・管理しやすいように、既存4台のうち3台のシステム及び筐体の改修を行い、公開した。
- ・ビデオテークの視覚障害者対応副音声コンテンツとして、外部有識者の意見を踏まえ、試行版5番組を制作した。
- ・文化資源計画事業として、知的障がいのある方々を対象とした学習ワークショップ「みんなく Sama-Sama 塾」を2回実施し、63名の参加があった。
- ・展示場の環境整備として四合院の照明のLED化に向けた検討を開始した。
- ・文化資源計画事業（個別収集）として2件採択し、国内外で資料収集を行った。
- ・文化資源計画事業（テーマ別収集）のうち、テーマ「日本列島における鳥の利用に関わる資料の収集」（3年計画の2年目）では主に鶺鴒に関する資料の収集を行った。
- ・本館展示継続更新として、日本の文化展示のうち「多みんぞくニホン」セクションの改修を行い公開した。

b) 〈次世代展示情報システムの開発と環境整備〉

- ・ビデオテークシステムの更新について仕様の策定をおこなった。
- ・可搬型ビデオテークについては、引き続き協定校3校に設置し継続利用するとともに、利用促進のため館内教員への広報をおこなった。年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。
- ・みんなく電子ガイドのシステム更新と端末の入れ替えを行なった。また、ビデオテークとの連携方法について、LinkRayを利用していたがQRコードにかざしておこなう方法に変更した。
- ・映像情報蓄積サーバについては、別途導入した大容量ファイルサーバにコンテンツを移行した。引き続き、コンテンツ管理システムの開発について検討していくことを確認した。
- ・展示情報高度化コンテンツ提供サーバについては、OSのセキュリティ対応を実施のうえ、引き続き安定した運用を行った。
- ・映像確認のための液晶モニター1台及びPC3台、そのほかスキャナー用のパーツを購入し、映像取材・編集機器の環境整備を行った。
- ・展示場情報システムネットワーク設備については、令和7年度に更新（令和6年度調達・令和7年

4月運用開始)する基盤ネットワークシステム(「国立民族学博物館ネットワークシステム」)の一部としてリース契約することにより安定した更新体制を整えた。

c) 〈情報コンテンツの高度化〉

- ・ビデオテークの多言語対応として、17番組の英語字幕データを作成し、機械翻訳を用いて、さらに7言語の字幕データを追加した。結果、合計9言語の字幕対応を行った。
- ・特別展2件、企画展2件、展示更新したアフリカ展示、南アジア展示のパノラマムービーによる展示の映像記録を制作した。また、本館パノラマムービーの一般公開の再開に向け、著作権や肖像権等の権利関係の調査を進め、ヨーロッパ展示のパノラマムービーの公開を再開した。
- ・みんなく電子ガイドに南アジア展示のコンテンツ3番組(日英)を追加した。
- ・標本資料高精細画像の蓄積をすすめ、本年度は3,750点を撮影した。
- ・134,985点の標本資料目録情報を英語化し、館内の教職員に公開しデータの検証をおこなった。この過程で、課題を明らかにすることができ、有益な成果が得られた。次年度以降は、これらの課題を詳細に分析し、対応を図りつつ、事業の最終目標である一般公開を目指す。
- ・当初の計画に基づき、標本資料出入庫管理システムの機能拡張を実施し、新たに「新着資料受入業務の効率化を実現する機能」を実装し、業務効率や正確性が飛躍的に向上した。
また、第4、第7収蔵庫における資料再配架と撮影(1,700点)が完了し、第1収蔵庫の400点の標本資料についてもQRコードタグの取り付けと撮影を実施した。これにより、合計2,100点の標本資料について、作業時間の軽減や問い合わせに対する回答の迅速化につながった。
加えて、当初の計画には含まれていなかった「著作権等権利情報の管理機能」および「点検業務の効率化を実現する機能」を標本資料出入庫管理システムに新たに実装し、デジタル化事業のさらなる加速を図った。
- ・本館が開催した展示についての基本的な情報を収録した「展示情報データベース」を令和6年5月に公開した。

d) 〈大学共同利用の促進〉

- ・公募型共創メディア展示として、琉球大学博物館(マルチメディア展示「沖縄の結縄(藁算)」)、天城町教育委員会(映像展示「タッチパネルで見る徳之島の芸能と祭り」)のプロジェクトを採択し、各機関でデジタルコンテンツを制作、公開等した。
- ・大学生・大学院生・大学教員が本館の文化資源を複合的に利活用するためのブックレットを作成した。
- ・X-DiPLASに寄せられた地域研究画像の現地還元と国際共同研究利用促進のため、京都市立芸術大学との協働でX-DiPLASの情報基盤を活用した可搬型デジタルコンテンツを作成し、同大学と現地関係機関がインド・ラダックにおいて企画・開催した写真展で公開した。

e) 〈研究成果の国際発信〉

- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.6を刊行した。

f) 〈連携展示〉

- ・国内外の研究機関と連携し、令和6年度中に特別展を2件、企画展を2件開幕させた。

4. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

令和6年度は、文化遺産の返還という博物館における重要課題に対し、「厨子甕等の返還手続きに関するガイドライン」および審査要領を整備し、返還の枠組みを制度化したうえで、実際に返還を実現した。この取組は国際的にも文化遺産の返還に対する関心が高まる中、日本の博物館界において先導的な役割を果たすものである。加えて、WHILL 自動運転モビリティの一般公開を令和6年度末に予定していたが、計画を大幅に前倒しし10月から運用を開始し、さらに本館展示場A・Bブロックまでのルート設定を完了した。この一般公開は全国紙・地方紙でも大きく取り上げられるなど（日経、京都、朝日の3紙4記事に掲載）、来館者サービスの向上と情報発信の両面で顕著な成果となった。さらに、公募型共創メディア展示について、天城町教育委員会とのプロジェクトで地域住民による芸能の継承を目的として、徳之島3町と協約を締結したことにより、本プロジェクトで制作したコンテンツを地域住民が利用できるようになった。このことは、研究者と地域社会との間に持続可能な共創関係が構築され、その相互作用が学術研究の深化と新たな知的価値の創出をもたらした成果といえる。これら一連の成果は、制度構築、社会的波及、地域連携のいずれの観点においても特筆すべきものである。

その他、各分野において次の優れた事項がある。

<調査・収集分野>では、令和5年度に続き、教員による収集が意欲的に実施された。一方で、新型コロナウイルス感染症だけでなく、収集地の社会情勢や危険な感染症の流行により、収集地への渡航が困難な事態が発生していることから、収集地への渡航が困難な場合でも滞りなく標本資料が収集できるよう、「新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料の特例措置」を「海外標本資料収集の特例措置」と改定し、現地協力者の協力を得ながら国外での収集を計画通り進め、移動制限がある中でも工夫を凝らして事業を進展させた。

<資料関連分野>では、近畿民俗学会、近畿民具学会との共催で公開シンポジウム「いま改めて民俗文化財を考える—災害の問題、廃棄の問題—」を開催し、民俗文化財の危機的な課題について、博物館施設等における民俗文化財の廃棄をめぐる問題、あるいは災害における民俗文化財をはじめとする地域の文化財の継承の在り方を提示した。

<展示分野>では、特別展「吟遊詩人の世界」において、研究者の展示解説映像を素材にした、視覚障害を持つ芸能者である「瞽女」を紹介する映像作品をNPO 法人支援技術開発機構と共に制作した。本映像は英語等に翻訳し、2026年度前半に全世界にオンライン公開する予定であり、視覚障害を持つ芸能者の豊かな表現活動を国際的に発信するための基礎を築いた。特別展「民具のミカタ博覧会」では、共催者の武蔵野美術大学のカリキュラムの一環として、学生が企画・撮影・解説校正などに参加する機会を設けた。実際の展覧会準備に学生たちを参加させるという、博物館学に関する独創的かつ

実践的な教育プログラムの創出につながり、連携展示の新たな可能性を提示した。

また、令和5年度に実施した共催展「九州山地の焼畑文化」（五木村歴史文化交流館）をきっかけに始まった現地での焼畑の取り組みは、地域・関係機関との協働という視点が評価され、熊本県五木村の担当教職員が令和6年度「文部科学大臣優秀教職員表彰」を受賞した。本館との共催展を契機として、社会的な影響が多方面に及んでいる。

<博物館社会連携分野>では、高等教育における本館文化資源の複合的利活用の推進のため、ブックレット『大学生・大学院生・大学教員のための活用ブック：みんなのディープなトリセツ』を作成した。このブックレットでは、これまで本館公式HP等で展開していた各コンテンツ（展示場、図書室、データベース、みんなのブック等）の紹介にとどまらず、大学や自宅などの場所や、研究テーマ探しなどの目的別に、各コンテンツを複合的に活用する例を複数紹介している。今後はさらに、本館公式HP上でデジタルブックとしての公開を予定しており、ブックレット内にはURLリンクが付帯され、デジタルネイティブ世代が本館の文化資源をこれまで以上に利用しやすくなることを見込まれる。

<持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築事業>では、本館展示(ヨーロッパ)のパノラマムービーを一般公開した。展示の映像記録を公開することは、著作権等の権利関係が障害となってこれまでおこなわれてこなかったが、著作権等権利関係の調査を行い、必要な箇所にモザイクを施すことで、インターネット上で適法かつ倫理的に公開した。これにより、病気や遠方に居住するなどさまざまな理由で本館に来館できない人も、部分的であるが本館の展示物を観覧することが可能となった。

この事業における権利関係の対応のため、新たに顧問弁護士監修の下で、「著作物性の判断及び著作物の利用におけるガイドライン」及び「著作権等権利関係のQ&A集」（以下、「本ガイドライン」）を整備した。本ガイドラインは、極めて難しいとされている応用美術品の著作物性を判断するための具体的な判定プロセスや判断基準を示している。また、実務担当者の知識や経験に関わらず、一貫した権利処理が可能となるよう、これまでの対応の中での弁護士との質疑応答をまとめた。加えて過去の裁判例や、著作権法の条文に対する平易な解説を付しており、条文の内容や趣旨を容易に理解できるようになっている。

以上のことから、特筆すべき進捗状況にあると判断した。

情報関連事業

情報運営会議長：島村 一平

1. 概要

目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤整備事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤整備事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、2つの分野（制作・収集、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

■情報運営事業

以下のサーバシステム等の運用・管理をおこなう。

情報基盤サーバシステム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

情報基盤 PC システム（令和6年12月1日～令和11年11月30日）

図書システム（令和3年3月1日～令和8年2月28日）

館内ネットワークシステム

・セキュリティ機器、アクセスポイント等（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

・スイッチ等（令和2年4月1日～令和12年3月31日）

■情報基盤整備事業

・実施期間：単年又は複数年

・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

総額 497 万円（令和6年度）

■情報計画事業

・実施期間：単年又は2年計画

- ・予算：情報運営会議において実施の可否及び予算配分を決定する。

総額 561 万円（令和 6 年度）

・分野

1. テーマ別映像制作
2. 記録映像制作分野(研究公演、特別展・企画展・コレクション展示 パノラマ映像他)
3. 展示情報化分野
4. 寄贈受入提案分野

「テーマ別映像制作」の統一テーマと映像制作 3 ヶ年計画（2022～2024 年度）

統一テーマは映像収集検討ワーキンググループにて、館内外の研究者の意見を反映させ 3 年ごとに設定（下図のテーマ募集）

統一テーマに基づき提案を募集し（下図の「提案募集」）、情報運営会議で承認された映像制作を 2 年計画で実施（下図の「制作実施」）。原則として、制作 1 年目は撮影、2 年目は編集を行う。

令和 5 年度に映像制作 3 ヶ年計画の変更を行い、3 年目の映像制作の募集を追加した。

実施事項	2020年度 令和2年度	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	2026年度 令和8年度	2027年度 令和9年度	2028年度 令和10年度
テーマ募集	① ←			② ←			③ ←		
提案募集		①-1 ←	①-2 ←	①-3 ←	②-1 ←	②-2 ←	②-3 ←	③-1 ←	③-2 ←
制作実施		①-1 ←	①-2 ←	①-3 ←	②-1 ←	②-2 ←	②-3 ←	③-1 ←	

年度における実施件数は、予算状況により変動する。

■情報プロジェクト

- ・実施期間：原則として 1 年(制作・収集分野の取材プロジェクトは 2 年)
- ・予算：プロジェクトとして適切と判断された提案のうち、内容評価の各ポイントの平均点が上位の提案から順に、プロジェクト全体の予算枠内で採用し、適切な所要額を配分する。なお、制作・収集分野の取材プロジェクトの 2 年目については、実施報告書（中間報告）及び提案書等の提出を求め、審査の上、該当する年度のプロジェクト全体の予算枠内から適切な所要額を配分する。

総額 813 万円（令和 6 年度）

・分野

1. 制作・収集分野
2. 情報化分野

【令和6年度計画】

■情報基盤整備事業

- ・情報基盤 PC システム更新に係る業務
- ・データベース検索システムの OS バージョンアップに伴う対応
- ・みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布
- ・映像資料（動画）の媒体変換
- ・動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本館制作番組のネガフィルム約 900 本を 5 年間で、本館制作番組のポジフィルムおよび館外制作番組のフィルム約 3,000 本を 10 年間で、それぞれ一巡する計画で酸性度調査を行っている。また、音響資料のうちオープンリールテープ約 5,000 本を 10 年間で一巡する計画で酸性度調査を行っている。

■情報計画事業

- ・特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作
- ・研究公演記録映像制作
- ・展示情報分野
- ・テーマ別映像制作（1 件）
- ・可搬型ビデオテークシステム運用

■情報プロジェクト

- ・制作・収集分野（4 件）

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：18,719 千円

(2) 令和6年度成果の概要

1) 情報基盤整備事業を以下、5 件実施した。

●情報基盤 PC システム更新に係る業務

前回の情報基盤 PC システムのリース契約更新から、契約金額削減のため PC 設置作業を仕様から省き、別途作業要員を手配した。また、リース PC に附属して利用する外付けハードディスクドライブ等の機器の更新を一部行った。

●データベース検索システムの OS バージョンアップに伴う対応

データ検索システムが稼働しているサーバの OS (Red Hat Enterprise Linux 7) が令和6年6月30日にサポート期限を迎えるため、OS のバージョンアップに伴うシステム改修を行った。

●みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 4 作品を 3 枚の DVD に収納した「みんなく映像民族誌 DVD」(第 53 集～第 55 集) を作成し、504 の機関等に配付した。

- ・第 53 集 ラージャスターンのガンゴール祭礼 三尾稔
- ・第 54 集 奄美大島の八月踊り 笹原亮二

・第55集 つながり生きる—東京のエチオピア移民— 川瀬慈

●映像資料（動画）の媒体変換

- ・DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 402 本変換した。
- ・EC フィルムのデジタル化を 48 本行った。
- ・U マチックテープのデジタル化を 59 本行った。

●動画フィルム、オープンリールテープの酸性度調査

本年度は本館制作番組のフィルム 237 缶、館外制作番組のフィルム 347 缶について酸性度調査を実施した。本年度は音響資料のうちオープンリールテープ 555 本の酸性度調査を実施した。

2) 情報計画事業を以下、4 件実施した。

●テーマ別映像制作（1 件）

- ・みんなく映像民族誌「日本のジャワ人音楽家」（仮）の制作

●記録映像制作分野（3 件）

① 特別展・企画展・コレクション展パノラマ映像制作

特別展・企画展・コレクション展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、4 本制作した。

- ・みんなく創設 50 周年記念特別展「日本の仮面——芸能と祭りの世界」
- ・みんなく創設 50 周年記念特別展「吟遊詩人の世界」
- ・みんなく創設 50 周年記念企画展「水俣病を伝える」
- ・みんなく創設 50 周年記念企画展「客家と日本——華僑華人がつむぐ、もうひとつの東アジア関係史」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、2 本制作した。

- ・研究公演「千本ゑんま堂大念佛狂言民博公演」
- ・みんなく創設 50 周年記念研究公演「アリラン峠の向こうには——在日コリアン音楽のこれから」

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

引き続き協定校である大阪大学、金沢大学、山形大学に端末を設置し継続利用するとともに、利用促進のため館内教員への広報をおこなった。年度末にアンケートを実施し、今後のシステム機能追加に備えた。

●寄贈受入提案分野（3 件）

- ・研究アーカイブズ資料「岩本洋光・在パプアニューギニア邦人関連アーカイブ」の寄贈受入
- ・研究アーカイブズ資料「秋野癸巨矢ミクロネシアアーカイブ」の寄贈受入
- ・映像音響資料「森田勇造インド北東部ナガ文化写真」の寄贈受入

●展示情報化分野（1 件）

- ・南アジア展示更新に伴う新たな展示資料のみんなく電子ガイド・プログラムの作成

3) 情報プロジェクトを以下、1 件実施した。

●制作・収集分野（4 件）

- ・みんなく映像民族誌「米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説」（仮題）の制作
- ・映像民族誌「巡りゆくベンガルの歌世界—バウルの道、ポト絵の里帰り」（仮題）の制作
- ・みんなく映像民族誌「サマルカンドの遺跡とシルクロード交易」（仮題）の制作
- ・マルチメディア番組「ラージャスターン州メーワール地域のくらしと信仰」の拡充

4. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤整備事業については、実施予定であった5件について、遅滞なく事業が完了した。

情報計画事業については、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

特に、計画的に映像制作を行うための体制「テーマ別映像制作」については、令和7年度～令和9年度にかけての統一テーマを募集し、館外者を含む委員の内容評価を経て「現在と過去の重奏—生きる場と生きる術の選択」に決定した。

また、展示情報化分野については、昨年度の南アジア展示更新に伴う新たな展示資料に関連した電子ガイド番組を制作した。具体的には「カラーシャの女性人形」「バイラヴ仮面舞踏衣装」「アーユルヴェーダ」の3番組について、それぞれ日本語版と英語版を制作した。

情報プロジェクトについては、実施予定であった4件について、遅滞なく事業が完了した。

以上のことから、事業全体が計画どおり順調に進んでいると判断した。

大学院教育

人類文化研究コース長：丹羽 典生

1. 概要

目的および特色

総合研究大学院大学（以下、総研大）文化科学研究科の地域文化学専攻および比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。令和5年度から、総研大の改組により、2専攻が1コース（人類文化研究コース）になった。人類文化研究コースでは、地域文化学専攻および比較文化学専攻2専攻の教育目的を引継ぎ、本館の大学共同利用機関としての先端的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。

- 人類文化研究コースでは、先史時代から現代まで人類が世界各地で形成してきた多様な文化に関する教育研究を行う。文化人類学・民族学とその関連分野の視点に立ち、特定の文化を記述分析する民族誌学的研究や、特定の観点から文化を比較する通文化的研究をおこなう。学生は、フィールド調査で得たデータ、本館が所蔵する標本、映像・音響、文献資料等を活用しながら博士論文の完成を目指す。

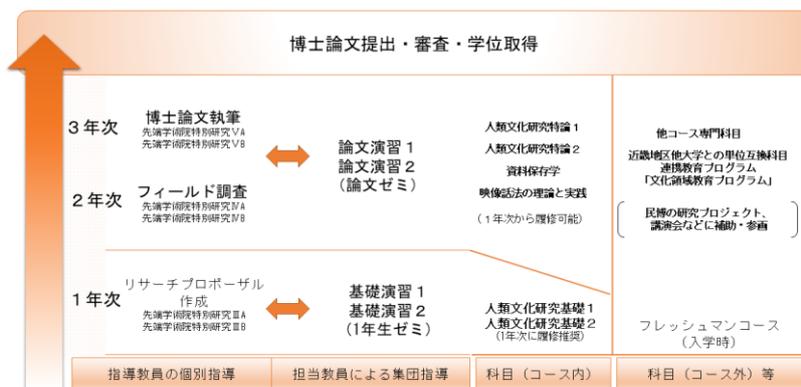
現在までの学位取得者は、課程博士87名、論文博士37名にのぼり、最初の学位授与以降、約30年間で学位取得者総数が120名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、人類文化研究コースは、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科の3大学院4研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。さらに、令和5年度より、神戸大学大学院国際文化学研究科と、相互の学生交流と教育研究を促進し教育研究の充実に資することも目的として協定を締結し、連携教育プログラム「文化領域教育プログラム」を開始している。これらは、平成17年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

人類文化研究コースの履修モデルは以下のとおりである。

人類文化研究コースの履修モデル



- 令和5年度総研大改組に伴い、地域文化学専攻および比較文化学専攻が人類文化研究コースとな

り、募集人員は4名となった。

- 令和4年度から導入された博士論文予備審査制度により博士論文学位審査を2段階審査としており、引き続き、博士論文の質向上を図る。
- 新しいコースの特徴として、令和5年度からは、主任指導教員による論文執筆指導が授業科目「先端学術院特別研究」となり単位化され、個別の研究指導が可視化された。

【令和6年度計画】

人類文化研究コースに在籍する学生に対する経済的支援の一環として学生をリサーチ・アシスタントとして雇用する。令和6年度は3,600千円の予算で実施する。また、調査や学会発表の支援として学生派遣プログラムが整備されている。令和6年度は、前年度実績および学生数を考慮し2,800千円で実施する。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：38,789千円

(2) 令和6年度成果の概要

令和6年度は4月に入学者2名、研究生5名を受入れ、計24名（地域文化学専攻10名、比較文化学専攻8名、人類文化研究コース6名）に対して教育を行った。令和6年度の学位取得者数は、地域文化学専攻で課程博士1名、比較文化学専攻で課程博士1名の計2名であった。

●教育体制の改革と実施

- 令和5年度から新カリキュラムによる教育体制となり、大学共同利用教育の位置づけとして人類文化研究コースでは「映像話法の理論と実践」および「資料保存学」を開講している。「映像話法の理論と実践」は他コース、他大学学生の履修が可能となっており、学内履修者3名、他大学に所属する特別聴講学生6名が参加した。「資料保存学」は学内履修者2名が参加した。その他、人類文化研究基礎1・2、人類文化研究特論1・2についても、下記の学生交流協定等で記しているように他大学履修者が増え、他大学との学生交流が活発となった。
- 令和5年度から神戸大学大学院国際文化学研究科とのあいだで「文化領域教育プログラム」を開始しているが、令和6年度の履修学生はいなかった。
- 令和5年度から、障がい学生支援として学生への合理的配慮についてのマニュアルに基づき支援を実施している。手話通訳手配や授業時にPCテイク（授業内容等の音声情報をPCによって文字に置き換えて伝達する方法）を実施するためのリサーチ・アシスタントの活用など支援体制を整備し学生の必要に応じて支援を行っている。

●学生に対する支援

- リサーチ・アシスタント（RA）として学生を雇用した。RAは2つの業務があり、一つは総研大に関わる業務、もう一つは本館事業に関わる業務である。費用は各々の予算から支出している。総研大から配分された運営費からはRA雇用経費3,600千円の予算計画に対して、2,995千円の支出があった。また、本館が拠出した予算からは、RA雇用経費として356千円の支出があった（雇用人数：総研大RA14名、みんぱくRA8名。いずれも延べ人数）。
- 学生派遣プログラムでは、令和6年度から一会計年度における支給上限額を50万円とした。令和6

年度は 2,800 千円の計画に対して、8 件（学会等成果発表 2 件、調査 6 件）、1,899 千円の支援を実施した。

●他大学との学生交流協定による共通科目

・令和 6 年度は、学生交流協定（京都大学、大阪大学、神戸大学）に基づく単位互換制度を利用して、2 名（大阪大学 2 名）の履修があった。

●特別共同利用研究員の受け入れ

・本館は、大学共同利用機関として、全国の国公私立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和 6 年度は、国立大学から 2 名、私立大学から 2 名、計 4 名の学生を受け入れた。

●入学者確保のための広報活動および入試

- ・令和 6 年 9 月 20 日にオープンキャンパスを実施した。対面形式で実施し、計 14 名が参加した。コース長及び副コース長が人類文化研究コースの概要および教育内容、入学者選抜試験についての説明を行い、質疑応答の後、図書室や院生室等の施設見学を実施した。さらに、修了生（国際ファッション専門職大学・准教授 伊藤悟氏）による講話を行い、希望者（4 名）には個別面談を実施した。
- ・令和 6 年 6 月 15 日・16 日に開催された日本文化人類学会第 58 回研究大会においてブースを設置し、入学者確保のための広報活動を行った。
- ・令和 7 年度入学者選抜試験を実施した。募集人員 4 名のところ、10 名の出願があり、厳正な審査の結果、4 名を合格とした。

4. 自己点検評価

B.順調に進んでいる

【評価理由】

令和 6 年度は研究生 5 名を含めた計 29 名（地域文化学専攻 10 名、比較文化学専攻 8 名、人類文化研究コース 6 名）に対して教育を行った。オンラインも併用し、授業や演習による研究指導が活発に行われている。

令和 5 年度の総研大改組に伴い、2 専攻が人類文化研究コースの 1 コースとなり、募集人員はこれまでの 2 専攻 6 名から 1 コース 4 名に変更となった。令和 6 年度の入学者は、前年度より 2 名減の 2 名となった。

令和 6 年度の学位取得者は課程博士 2 名であった。昨年度から減少しているが、課程博士ということもあり SOKENDAI 賞受賞候補者への推薦が可能となり、人類文化研究コースの学生が文化科学領域からの代表として推薦されることとなった。ここ数年は毎年度、着実に博士学位取得者を輩出できている。

学生に対する支援としては、リサーチ・アシスタントとしての学生雇用は、例年通り、継続的に実施しており、令和 5 年度につづいて、令和 6 年度も、本館が拠出した予算での学生の雇用機会を増やしている。他にも、学会等成果発表や調査のための支援として学生派遣プログラムを行うとともに、障害を持つ学生に対する、授業での支援等を実施した。（いずれも詳細は上記）。

また、他大学との学生交流協定に基づく単位互換制度を利用し、令和 6 年度は上記のように 2 名の

履修があった。ここ数年は他大学からの履修学生を一定数確保できている。

入学者確保等に関しては、その広報活動として開催したオープンキャンパスへの参加者は、令和6年度は14名となり、令和5年度に比べ微減ではあるが、年間を通じての教員への取次件数は増加傾向にある（令和6年度18件、令和5年度9件）。また、令和6年度に実施した令和7年度入学者選抜試験では、募集人員4名のところ、10名の出願があり、昨年度より出願者数が大幅に増加し、厳正な選考の結果4名を合格とした。

以上を鑑みて、大学院教育としては順調に進んでいると判断する。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：寺村 裕史

1. 概要

目的および特色

本コースは独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材の育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

本コースは例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、館外の博物館・文化施設等への視察や研修旅行を実施する。さらに、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般参加者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館」を開催している。

本コースは、平成6年度に開始した「博物館技術コース」から名称と運営形態を変えながら、これまで発展的に更新してきたものである。博物館を通じた国際交流の促進という研修の目的は一貫して継続しており、これまで66の国・地域から、305名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営を担う責任者として活躍している。

2. 計画・ロードマップ

【全体計画・ロードマップ】

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ、海外の若手博物館専門家10名程度を受け入れ、博物館学・文化資源学の国際研修である「博物館とコミュニティ開発」研修を実施する。

令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により実施形態を変更していたが、令和5年度にはコロナ禍前の水準に戻して研修を実施した。各年度に実施している研修員へのアンケートや聞き取り調査による満足度が一番高かった令和5年度実施の研修期間をベースとし、より質の高いプログラムの提供を目指す。

3. 令和6年度活動

(1) 令和6年度予算総額：6,388千円

(2) 令和6年度成果の概要

JICA等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成に貢献した。

1. 研修名：2024年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

2. 技術研修期間：2024年10月4日～2024年12月18日

3. 研修員人数：9名

4. 国・地域名と人数内訳：エジプト1名、ザンビア1名、スーダン1名、セーシェル1名、パプアニューギニア1名、パラオ1名、ペルー1名、モルディブ1名、モンゴル1名

5. 研修方法：

令和6年度は令和5年度同様、実施期間の水準をコロナ禍前に戻した上での、研修員が来日し

での研修実施を行うことができた。研修プログラムにおいては、本館における講義・実習・発表・討論のほか、本館外の博物館等への視察・研修旅行を実施した。具体的な研修内容としては、研修員が自身の博物館や業務の状況により受講するコースを選択できる「個別研修」の実施のほか、「地域コミュニティとの連携」「予防保存」を連続講義として実施し、より深い研修員への学びにつなげた。令和6年度から新たに研修旅行先に国立アイヌ民族博物館等北海道の関連施設を加えたほか、「個別研修」を「資料の保存と修復」「資料のデジタル化とデータ活用」の2コースに再編するなど、令和5年度の研修員や講師等からのフィードバックを踏まえた、コース内容のブラッシュアップも実施している。

研修実施においては、適宜ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などの作成や発表の機会を設け、適宜その発表に対して研修員にフィードバックを行った。また、一般の希望者も参加する公開フォーラム「世界の博物館2024」（開催日：令和6年11月2日、参加者：63名）では、昨年度同様申込期日到来前に満席になる等、地域の方からの高い関心を集めることができた。

6. その他：

研修終了後に、本研修プログラムの取り組みを紹介するニュースレターである、“Museum Cooperation 2024 Newsletter of the Museums and Community Development Course”の刊行・配付を行った。また、2024年12月2日放送の「ほっと関西」（NHK大阪・毎週月曜日～金曜日、午後6時～放送）にて本研修が取り上げられたほか、JICAが国際協力の活動等を紹介する広報誌であるJICA MAGAZINE 2025年2月号でも、本研修が紹介された。その他、2025年3月3日放送「ゆうドキッ！」（奈良テレビ・毎週月曜日～金曜日、午後5時30分～放送）にて、「奈良とエジプトのつながり」の活動のひとつとして、元興寺文化財研究所で実施した本研修プログラムの様子が紹介され、過去に参加した研修員もインタビューに答える形で出演している。

4. 自己点検評価

S. 特筆すべき進捗状況にある

【評価理由】

先述のとおり、本年度は、前年度同様、研修期間を従前の水準にて実施することができた。研修の内容については、研修員が研修の最後に作成・発表するファイナルレポート等の内容からも、研修員が多くの学びを得たことが示され、本研修が充実した内容であったことを確認できた。事業委託元であるJICAが実施した研修員へのアンケートにおいても、本研修の受講目標を「十分達成した」「達成した」と全員が回答しており、質の高いプログラムを提供することができたことが確認できる。

また、2年連続で開催することが叶った公開フォーラム「世界の博物館2024」においては、事前申し込みで満席となった。例年に比べ一般の参加者からの質問が多く飛び交うなど、双方向の活発なフォーラムであった。一般参加者へ行ったアンケートでは、回答者全員から「実施内容に興味を持った」との回答を得ており、研修員の発表能力向上に資するという側面のみならず、日本から各国博物館等への関心を高め、相互理解を促したという側面でも、有意義なイベントになったものと判断される。

さらに、研修終了後のニュースレターの刊行・配付を通じて、本館のこうした国際協力への貢献について、国内外に情報発信することができた。本年度は、本館発行のニュースレターに加え、テレビ報道

（地上波および番組が視聴可能なウェブ媒体）や JICA 広報誌など、例年に比べて幅広い媒体において本研修プログラムが取り上げられ、本研修プログラムに対する世間の認知度を大幅に高めることが叶った。番組内では過去の参加者がインタビューに登場し、本館で学んだことや、その学んだことがどう現在の仕事に活かされているかを話す場面もあった。各媒体ともに、非常に肯定的に本研修プログラムが紹介されており、今後の本研修等の本館への国際貢献への期待を感じさせるものであった。

Ⅲ. 業務運営

管理部長：須原 愛記

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を機関の経営に活かすための仕組みの構築、機関内外の専門的知見を有する者の機関の経営への参画の推進等により、館長のリーダーシップのもとで、ガバナンス体制を強化する。
2. 大学共同利用機関の運営について、研究者コミュニティの意見を効果的に取り入れるとともに、その運営状況について積極的な情報発信を行うなど、開かれた運営の推進を図る。
3. 大学共同利用機関の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、機関全体のマネジメントによるスペース配分や設備の整備・共用等を戦略的に進めるなど、効率的な整備・運用の推進を図る。

【実績】

1. 内外の知見を生かし、ガバナンス体制を強化

- ・館の管理運営に関する重要事項について審議するため、館外の学識経験者を交えた国立民族学博物館運営会議（以下運営会議）を設置している。令和6年度運営会議の外部委員の割合は53%（17名中過半数の9名）であった。
- ・本館における研究教育活動等の状況に関する点検・評価等を行い、併せて本館の将来構想に関する提言を行うため、学識経験者や企業関係者から構成される国立民族学博物館外部評価委員会（以下、外部評価委員会）を設置しており、本年度においても、委員会での審議により『令和6年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を作成した。
- ・本館における標本資料及び映像・音響資料の集積方針及び共同利用に関する中長期的な計画を策定するため、国立民族学博物館研究資料共同利用委員会を設置しており、この外部委員の割合は57%（7名中過半数の4名）であった。
- ・今後10年以上にわたる本館の研究・博物館活動と組織体制について検討することを目的に、准教授および若手の教授10名からなる「将来構想検討ワーキング」を設置し、本館の強みと課題について広く教員から意見を募って分析し、論点を絞り込む作業をおこなった。

2. 積極的な情報発信と開かれた運営

- ・本館の運営についての情報を広く発信するため、国立民族学博物館組織規程等、館の規程集をウェブサイトで公開した。
- ・運営会議議事要旨（令和5年度第3回、令和6年度第1回・2回・3回）を、会議での承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
- ・『令和5年度自己点検報告書』を作成し、自己点検・評価委員会の承認後に速やかにウェブサイトで公開した。
- ・上記の『令和6年度国立民族学博物館外部評価委員会 外部評価報告書』を、ウェブサイトで公開した。

3. 施設および設備に関する効率的な整備・運営の推進

- ・インフラ長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、4階の個別空調化を実施した。4階個別空調化工事により最大約700万円/年の省エネルギー化が見込まれる。また、個別空調化に合わせて全熱交換器の更新工事を行い、更なる省エネルギー化を図った。
- ・既存施設の有効活用のためのスペース配分見直し及び利用率向上に向けた取組として、総務委員会と協議してスペースを捻出し、工事業者に特別研究室の貸出しを行い501千円の収入を得た。
- ・国立大学法人等施設整備費概算要求において屋上防水の事業が採択され、令和7年度に実施、完了する予定である。屋上防水の断熱材を更新することで、さらなる省エネルギー化が図られるとともに、全体改修に向けた計画が一步前進した。

自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行し、さらに、4階個別空調化工事により今後最大約700万円/年の省エネルギー化が見込まれること、将来構想検討ワーキングを設置し、目指す将来像や方向性の検討を開始したことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、機関内の資源配分の最適化を進める。

【実績】

○財源の多元化のための措置

- ・本館における創設50周年記念事業に広く一般の方々に関与していただくため、「国立民族学博物館創設50周年基金規則」を令和5年度に制定し、記念サイトを開設し寄附の受付を行った。寄附は令和5年12月18日から令和6年12月27日まで受け付け、最終寄附額は、24,956,711円であった。
- ・科研費獲得増にむけ、件数・経費ともに減少傾向の現状の共有およびブラッシュアップ支援の強化などをおこなった結果、件数は54件（前年度比3件増）、直接経費162,300千円（前年度比56,200千円増）、間接経費46,320千円（前年度比9,880千円）となり、件数・経費ともに増加した。
- ・共同研究、受託研究及び受託事業の受入資金の件数は4件（前年度と同数。うち1件は委託金なし）、受入額は18,096,600円（前年度比9,075,600円増）であった。
- ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぽん）を実施しており、寄附件数は33件（前年度比2件減）、寄附額は134,124円（前年度比52,025円増）であった。
- ・みんぱくインテリジェントホール（講堂）やセミナー室等の有償貸出を実施し、24件（前年度比3件増）768,540円（前年度比223,200円増）の収入があった。
- ・自己収入獲得策の検討を行うため、部長会議の下、自己収入獲得策検討ワーキング・グループを令和6年12月に設置した。

YouTube	480	49,227	597	49,952	▲117(80%)	▲725(99%)
Instagram	4,807	885,977	1,398	24,828	3,409(344%)	861,149(3,568%)

- ・若年層への情報発信を目的に、みんなく創設 50 周年記念特別展「日本の仮面——芸能と祭りの世界」、「吟遊詩人の世界」にて、X および Instagram を活用したキャンペーンを実施した。合計 176 名が参加し、フォロワー数は 6,222 人増加した。展示の魅力が来館者自身の言葉で拡散され、ソーシャルメディア上での波及効果により、若年層への認知拡大に寄与した。
- ・令和 6 年度は、若年層の来館促進および認知度向上を目的に、特別展開催にあわせて Instagram 広告を計 3 回実施した。広告は累計 1,707,597 回表示され、53,436 回のクリックを獲得。クリック率（表示された広告がクリックされた割合で、高いほど良い）は 3.13%、クリック単価（広告のクリック 1 回あたりの費用で、低いほど良い）は 18.8 円と、一般的に平均クリック率約 0.8%、クリック単価約 75～160 円程度とされる SNS 広告の指標と比較しても、非常に良好な成果となった。その結果、Instagram のフォロワー数は前年より 4,807 人増加し（前年比 344%）、リーチ数も大きく拡大して 885,977 に達した（前年比 3,568%）。フォロワー増加および高いクリック率は、広告コンテンツがターゲット層に対して適切に訴求していたことを示唆しており、今後の広報戦略における SNS 広告の有効性を裏付ける結果となった。
- ・本館のイベントや研究集会を中心とした活動についての情報を、e-news（メールマガジン）で登録者 4,276 名（令和 7 年 3 月時点）へ 12 回配信した。また、同様の情報を国立民族学博物館（みんなく）活動メール（メールマガジン）で運営会議委員や外部評価委員会委員など 32 名へ 12 回配信した。
- ・一般市民の本館への関心を高め、本館の認知度向上を図るため、公開講演会を東京と大阪において 1 回ずつ実施した。また、昨年度に引き続き、YouTube のライブ配信機能を用い、シンポジウム、研究公演、公開講演会などの中継を行った。
- ・国立民族学博物館創設 50 周年記念史『語りあい ひらける世界—みんなく五十年の歩み』を刊行した。現代世界との関わり、研究博物館としての役割、国内外の研究者との交流、現研究部スタッフの研究テーマなどをわかりやすく描き出し、創設 50 周年を迎えた本館の活動を研究者コミュニティおよび社会一般に広く発信した。
- ・本館創設から 50 年間の諸活動の記録を、管理運営、研究、社会連携、展示関係、大学院教育、出版、記念写真展のカテゴリーにわけてデータベース化し、「国立民族学博物館 50 年史アーカイブズ」としてウェブ上で一般公開した。

令和 6 年度公開講演会

タイトル	場所	開催日	参加者
「民族×アートの現在——美をめぐる政治のゆくえ」※1	日経ホール（東京）	令和 6 年 11 月 8 日	431 名
「不安の時代——若き人びとの心のゆくえ」※2	オーバルホール（大阪）	令和 7 年 3 月 21 日	350 名

※1 主催：国立民族学博物館、日本経済新聞社

※2 主催：国立民族学博物館、毎日新聞社

○ステークホルダーへの情報発信（報道関係者向け）

- ・報道関係者と本館との懇談会を9回、報道関係者向け特別展内覧会を2回開催し、172名参加した。これにより、研究者から最新の研究や博物館事業についての情報を発信し、質疑応答を通じて本館の取り組みについて理解を得られるよう努めた。また、報道関係者を対象としたプレスリリースを23回発表した。

○ステークホルダーへの情報発信（研究者向け）

- ・英文によるニューズレター（Minpaku Anthropology Newsletter）を国内外の研究者および本館と関連の深い国内外の研究機関に送付し、英語による情報発信をおこなった。令和6年度は、ニューズレター58号を国内外の研究者624名、研究機関344機関に、59号を研究者622名、研究機関336機関にそれぞれ郵送した。また、58号を研究者302名、研究機関55機関に、59号を研究者310名、研究機関55機関にそれぞれメールで送付した。
- ・学術交流協定を締結している日本文化人類学会のメーリングリストを用いて、本館のシンポジウムや研究集会、特別展示等に関する情報を毎月1回計12回研究者に向けて発信した。また、日本文化人類学会第58回研究大会にて、本館のブースを設け、研究・企画に対する様々な情報発信をおこなった。

自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行し、さらに、国立民族学博物館創設50周年記念史の刊行及び国立民族学博物館50年史アーカイブズの公開を通じて、本館の創設から50年間の活動を情報発信したこと、新たにInstagram広告に取り組んだ結果、飛躍的にフォロワー数、リーチ数を増やし、今後の広報戦略の有益な指針を得たことから、順調に進んでおり一定の注目事項があると判断した。

その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

【計画】

1. 多様なデジタル技術の適切な活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル化を推進する。

【実績】

- ・特別展の来場者アンケートを電子化し、プレゼントキャンペーンと併せて実施した結果、回答率が従来の約2倍に向上した。電子化により空欄や判読不能な記述が減少し、正確なデータ収集と集計作業の大幅な効率化が実現した。また、閉館後の時間帯にも回答できるなど、利用者の利便性も向上した。SNSユーザーからの意見も多く集まり、幅広い層の声を収集できた。デジタル技術を活用し、業務の高度化・効率化を推進した。
- ・標本資料の管理・利用業務の効率化を図るために標本資料出入庫管理システムを段階的に構築している。令和6年度は、標本資料出入庫管理システムの機能拡張を実施した。標本資料受入業務については、従来、撮影、計測等を手作業でおこなっていたが、スマートフォンを使ってこれら作業をデ

デジタル化し、自動でサーバ登録する機能を開発、実装した。これにより業務の効率性や正確性が飛躍的に向上した。また、標本資料に QR コードタグを取り付け、撮影したことにより、合計 2,100 点の標本資料について、収蔵庫内で画像や資料情報の確認が可能となり、作業時間の軽減や問い合わせに対する回答の迅速化につながった。

加えて、「著作権等権利情報の管理機能」および「点検業務の効率化を実現する機能」を標本資料出入庫管理システムに新たに実装し、デジタル化事業のさらなる加速を図った。著作権等権利情報の管理機能においては、「著作物性の判断及び著作物の利用におけるガイドライン」に基づく著作物性判断のフローに対応し、著作権情報の管理に加えて、肖像権情報、個人情報、カルチュラル・センシティブティ(文化的配慮)に関する情報も含めた一元的な管理機能を構築した。これにより、標本資料の適法かつ倫理的な利用が可能となり、利用面でのリスク軽減が図られる。また、点検業務に関しては、これまで紙媒体の点検カードで管理していたため、過去の点検情報の参照に時間と手間を要していた。今回の機能拡張により、容易に点検カードのデジタル化が行えることで、過去の点検情報の参照が容易になり、点検業務の大幅な効率化が実現された。

- ・情報セキュリティに関する基礎知識を身につけるため、人間文化研究機構が主催する新規採用職員等対象の情報セキュリティ研修 I (動画研修)と全教職員対象の情報セキュリティ研修 II (e-learning 研修)を受講させた。また、近年のセキュリティインシデント事例の傾向や発生時の影響、実際の対応方法等を学習するため、希望した職員 1 名に情報セキュリティ研修 III・CSIRT 訓練を受講させた。
- ・サイバー攻撃へ適切に対応できるようにするため、本館が発行したメールアドレスを持つ教職員全員に標的型攻撃メール訓練を 3 回実施した。

自己点検評価

B.順調に進んでいる

【評価理由】

上記実績のとおり、着実に計画を実行したことから、順調に進んでいると判断した。



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

国立民族学博物館

〒565-8511 大阪府吹田市千里万博公園10番1号

管理部 総務課

TEL: 06-6878-8317

FAX: 06-6875-0401

E-mail: hyouka@minpaku.ac.jp